
アメリカ人の戦争観とジェンダー、人種・民族、階級
—多文化主義の歴史学構築に向けて—

(14510398)

平成14年度～平成15年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書

平成16年4月

研究代表者 有賀 夏紀
(埼玉大学教養学部教授)

埼大コーナー

埼玉大学図書館



204800443

はしがき — 2年間の研究をふりかえって

9. 11の後、アメリカ国民は愛国心の下に結集し、アフガニスタン—イラク戦争を戦った。アフガニスタン戦争では、国民の戦争支持率は一時90パーセントと言われ、アメリカは愛国心一色に染まった。その陰に、反戦も含めた様々な立場の国民も存在していたが、メディアや政府発表を見る限りそれを知ることは難しかった。第二次世界大戦においても、同様だった。否、アメリカ国民の愛国心は今回の戦争における以上に強力だったと言えるかも知れない。この時も、戦争に対する多様な立場は表面には出てこなかった。

本研究では、以上のような愛国心の陰に隠れたアメリカ人の多様な戦争観の存在を踏まえた上で、1) 愛国心の問題についてその源泉を追究するためにアメリカ文明との関連から考察し、また、2) 9. 11後のアメリカ人の愛国心および戦争に対する多様な態度を、第二次大戦時のそれと重ね合わせながら探った。研究進行の過程で戦争ないしアメリカ軍と性の関係に関心を抱くようになり、具体的には、3) 日本占領アメリカ軍兵士の性をテーマに、この問題に取り組むことになった。

1) については、論文「ジョン・ウェインが死んでもアメリカ文明は衰退しない——アメリカ文明衰退論の意味」において、アメリカ人の愛国心を文明論の観点から広くとらえ、歴史的に位置づけた。2) に関しては、著書『アメリカの20世紀』の終章、講演「建国以来続く文化戦争——『愛国心』」、その他において発表した。3) の問題は、論文「アメリカ占領軍向け『慰安施設』に見られるジェンダー・人種・階級の問題—R A Aをめぐる一考察」で考察し、日米間の人種的経済的軍事的力関係、日本国内の階級関係、日米両国それぞれに共通した家父長制に基づくジェンダーの関係を明らかにした。このテーマに関するこれまでの研究は、ほとんど全てが日米政府・米軍の記録やメディアなどのいわば公的な史料にしており、アメリカ軍の一般兵士の証言は見られない。本論文の研究では3人の元アメリカ占領軍兵士の聞き取り調査を行ったものの充分ではない。一般兵士の当事者としての証言は軍隊と性の問題を解明する上で不可欠とも言える史料であり、またこのテーマの研究に新しい視点を導入することにもなるので、近い将来、聞き取り調査のサンプル数を大きくし、研究したいと考えている。

本研究究極の課題である多文化主義歴史学構築という観点から、食の歴史を通してアメリカ社会におけるジェンダー・人種・民族・階級の関係を示した共著『世界の食文化 アメリカ』もまとめた。移民の食文化、第二次大戦、および戦後に関する章では、本研究の成果を直接用いている。

2年間の研究をふりかえってみると、当初計画していた内容から発展し、結果的には多少テーマがずれたように見えるかもしれない。しかし、「多文化主義歴史学の構築」という目的は変わっておらず、当面の間、焦点を戦争とアメリカ社会およびアメリカ人の関係に置きながら、これを多様な側面、広い視野から研究することによって、目的に接近したいと考えている。

研究組織 研究代表者 有 賀 夏 紀 (埼玉大学教養学部教授)

交付決定額(配分額)

(金額単位：千円)

	直 接 経 費	間 接 経 費	合 計
平成14年度	900	0	900
平成15年度	600	0	600
総 計	1,500	0	1,500

研究発表

(1) 学会誌等

- ・ 有賀夏紀「ジョン・ウェインが死んでもアメリカ文明は衰退しない——アメリカ文明衰退論の意味」『比較文明』18 比較文明学会：刀水書房 2002年12月 62-74頁。
- ・ 有賀夏紀「アメリカ研究の変遷——『タイガー・ウッズの縞模様』に至るまで」五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門第三版』東京大学出版会 2003年10月 2-13頁。
- ・ 有賀夏紀「アメリカ占領軍向け『慰安施設』に見られるジェンダー・人種・階級の問題——RAAをめぐる一考察」瀧田佳子編『太平洋世界』（仮題）東京大学出版会 2004年10月予定。

(2) 口頭発表

- ・ 有賀夏紀「9. 11と第二次世界大戦——『アメリカの自由』、愛国心の意味」埼玉大学教養学部公開講座「アメリカを探る」2002年7月13日。
- ・ 有賀夏紀「アメリカを考える——9. 11と『アメリカの自由』、愛国心」愛知県中小企業研究財団 2003年3月27日。
- ・ 有賀夏紀「建国以来続く文化戦争——『愛国心』」朝日新聞総研セミナー 2003年11月18日。

(3) 出版 物

- ・ 有賀夏紀『アメリカの20世紀（上） 1890年～1945年』中央公論新社 2002年10月。
- ・ 有賀夏紀『アメリカの20世紀（下） 1945年～2000年』中央公論新社 2002年10月。
- ・ 有賀夏紀・油井大三郎編著『アメリカの歴史——テーマで読む多文化社会の夢と現実』有斐閣 2003年1月。
- ・ 有賀夏紀「北カリフォルニアのある家族の食卓」『VESTA』49 (Winter 2003) 9-10頁。
- ・ 有賀夏紀「文化戦争のなかの9月11日」猿谷要編『アメリカよ!』弘文堂 2003年6月 122-129頁。
- ・ 有賀夏紀「建国以来続く文化戦争 <ブッシュの米国>」『朝日総研リポート』No. 166 2004年2月 57-68頁。

本報告書所収の論文

1. ジョン・ウェインが死んでもアメリカ文明は衰退しない
——アメリカ文明衰退論の意味
2. 文化戦争のなかの反テロ・イラク戦争——戦時下のアメリカ社会の多様性
3. 文化戦争のなかの9月11日
4. アメリカ占領軍向け「慰安施設」に見られるジェンダー・人種・階級の問題
——R A Aをめぐる一考察
5. 「メルティングポット」の中

文化戦争のなかの反テロ・イラク戦争

戦時下のアメリカ社会の多様性

アフガニスタン、イラクにおけるアメリカの戦争で注目したいのは、簡単に両国の支配者を政権の座から引きずり降ろしたアメリカの軍事力の強さより、戦争支持のために結集したアメリカ国民である。アフガニスタンでは90パーセントの国民が、イラクについても70パーセントが戦争を支持した。アメリカ国民が戦争支持に向かって結集するというのはどういうことなのだろうか。今書いたことは、メディアを通して知ったことであり、メディアが描き出した戦時下のアメリカ社会像といってよい。しかし、こうしたメディアが作った団結したアメリカ国民像からは見えてこないアメリカ社会にとって重要な面があるのではないか。特に近年、アメリカ社会の誇るべき特徴としてとりあげられ、通常はメディアもにぎわせる多様なアメリカ人はどこに消えたのか。

テロとアメリカの反テロ・イラク戦争の原因を広く世界史およびアメリカ史のなかで探ることは悲劇を繰り返さないためにも不可欠であるが、この小論は上の団結したアメリカ国民像に焦点を絞ってアメリカ社会を考えてみたい。

2001年9月11日、アメリカは前世紀末から引き継いだ文化戦争の真っ直中にあった。文化戦争とは、リベラル派と保守派が家族、教育、政治、経済、芸術などアメリカ社会のあらゆる側面において激しく対立する状況を指しているが、ここには対立が両派の価値観の相違に根ざしたものであるという認識がある。1950年代、60年代の公民権運動、ベトナム反戦運動はアメリカ社会を大きく変えた。黒人は統合へと向かい、それに刺激を受け他のマイノリティや女性が自己の権利を主張し、人種や男女の関係、家族の形態も大きく変化し、それまで白人男性が支配してきたアメリカ社会の秩序は崩壊し始めた。この動きを支持ないし推進してきたのはリベラル派であるが、アメリカの伝統を守ろうとする保守派は急激な変化に反対し、キリスト教右派、民主党やリベラルからの転向組を中心にした新保守主義者（ネオコン）、共和党政治家などが連合し勢力を強めた。両派は、人工中絶、公立学校での聖書の取り扱い、同性愛者の権利などの具体的問題をめぐって激しく対立し時には殺人事件を引き起こすほどだった。2000年の大統領選挙も文化戦争の文脈の中で説明することができる。民主党候補のゴアは保守的な「新しい民主党」の立場に立ち、共和党のブッシュはマイノリティへのアピールに努め、両候補ともその立場は中道で大差はないと指摘されたが、実際に、環境、税金、教育、銃規制、アフターマティヴ・アクション、同性愛、人工中絶、社会保障、外交など個々の問題について見ると大きく違っていたことがわかる。全体に、ブッシュは企業や富裕者層の利益を優先し、またキリスト教右派の重視する伝統的な家族や性についての価値観を守る保守派の立場に立ち、ゴアは労働者や消費者の利益や弱者の人権を守る旧来のリベラル派の立場を表明していた。選挙の結果は最高裁が決定するという史上希有の事態となったことは私たちの記憶にも新しいが、この決定の過程でも文化戦争が戦われていた。すなわち、最高裁の多数を制する保守派の判事たちがリベラル派の判事たちを押さえブッシュ当選を導き出す判決を下したのである。ブッシュは大統領就任後も、「勝利を盗んだ」「非合法に選ばれた大統領」などといったリベラル派の批判にさらされた。特にブッシュの知性の欠如がメディアで大きく取りざたされ、ブッシュに対する批判や揶揄は9月11日朝まで続いていた。例えば、その日の『サンフランシスコ・クロニクル』紙に掲載された「大統領のIQ」と題するメイヤー・テイクによる漫画は、クリントン、フランクリン・ローズヴェルト、クリントンの愛猫ソックス、ブッシュがIQの高さ順に並んで座り、その頭上にそれぞれのIQが示して

あるが、クリントンは182, ローズヴェルト147, ソックス124, ブッシュ91となっている。この数字は語彙力、読書量、スピーチの分析などいろいろなデータに基づいて出した架空のものであるが、猫よりも低いIQを与えられるほどにブッシュが嘲りの対象になっていたことをよく示している。

同時多発テロ事件はこのような漫画や記事が掲載された新聞を多くの国民が読んでいる朝に起こった。メディアは事件を詳細に報道し、国民の間に事件についての共通した理解や感情を作りあげ、罪もない市民の命が多く奪われた悲しみはテロリストへの大きな憎しみとなった。その後アメリカ国民はブッシュ大統領を中心に結集し、アメリカ全土愛国一色となったことは周知の通りである。

第二次大戦下にもアメリカ人は一致団結して敵と戦ったが、今回は二つの点において違っていた。ひとつは、マイノリティに対する寛容、いまひとつは、反戦運動に関してである。第一については、愛国的雰囲気の中でもテロ犯人と同一視されやすいイスラム教徒やアラブ人への攻撃に対する戒めの声が聞かれた。ブッシュ大統領も、第二次大戦時日系アメリカ人を強制収容したローズヴェルト大統領の轍は踏まずに、国民にイスラム教徒やアラブ人に対する寛容をよびかけた。60年を隔てて、マイノリティの人権や文化を尊重する多文化主義がアメリカにとっての重要な価値になっていたといえる。

第二については、反テロ戦争に反対する人々は、報復戦争が新たな憎しみと新たなテロリストを生み出すと主張し、さらに、アメリカこそ各地でテロを行ってきており、今回起こった事件も世界中で日常的に起こっていると指摘していた。90パーセントが戦争支持というのは全国的な平均であり、地域や階層、職業、人種による差は大きい。例えば、連邦議会でテロ対策としての戦争に唯一人反対票を投じた下院議員バーバラ・リーの出身地であるカリフォルニア州バークレーの市議会はアフガニスタンへの空爆開始後に戦争反対決議を行っているし、また、9月20日には全米160余りの大学キャンパスで反戦集会が開かれた。また、アジア系アメリカ人の研究誌『アメレイジア』(vols. 27/28, (no.3) 2001/(no.1) 2002) は「中東におけるアメリカの存在による継続中の危機、市民的自由および民主主義の危機」を問題にした特集を組み、アジア系アメリカ人の歴史的経験に基づいて反戦、平和、人権擁護を訴える記事を満載している。こうした反戦の動きをメディアはほとんど伝えていない。先制攻撃を国際社会の同意を得ずに行うというイラク戦争になると反戦運動は支持を広げ、メディアも政府批判を行うことが多くなった。2003年にはいり全米各地で大規模な反戦集会が開かれ何10万の人々が国外の反戦運動と連帯し強いアメリカ批判を行った。これは第二次世界大戦時には考えられなかったことである。もうひとつ、第二次大戦時と比較して注目すべきことを記しておきたい。真珠湾攻撃後の宣戦布告決議でただ一人反対した下院議員のジャネット・ランキンが選挙民から猛攻撃を受け次回の選挙には立候補を断念せざるを得なかったが、対テロ戦争でまったく同様の行動をした下院議員バーバラ・リーは次回の選挙で楽勝している。

マイノリティはこれまでの戦争でも排斥されたり保護されたりする対象だけでなく、数少ない戦争の批判者でもあった。「良い戦争」といわれ全国民の支持を受けたとされる第二次大戦下でも、デンマークから移民したある女性は強い戦争批判をおこなっている。戦争は「正当化され得ない悪」であり、「根本的には国内の諸勢力の対立である。つまり、イギリス、ドイツ、アメリカの国内の権力者がその国で権力を維持するために行っている戦いである」と言っているが、彼女はヨーロッパにおける第一次大戦の惨禍を見ていた。また20世紀終わりからさらに進んだ人口の多様化は、伝統的なアメリカの「自由と民主主義」とは別の価値観を知る人々を加えることになった。実際に戦争の惨禍を見てきたア

ジア、その他の地域からきた移民の多くには戦争までして「民主化」を進めるというブッシュのイラク政策は理解できない。上掲の『アメレイジア』はその良い例である。力を得てきたマイノリティが将来、アメリカの戦争を抑える要素になるのかも知れない。

反戦運動も文化戦争の文脈の中で戦われていた。戦争を支持する保守派と反対するリベラル派の国内における戦いにおいて、リベラルも戦時下に国を守る政府に反対することは難しく、保守派が圧倒的に優勢になる。イラク戦争ではリベラル派の反対の声が小さくなる一方、直前までは反戦の立場を表していたメディアも戦況の報道に専念した。彼らは「非愛国的」とみなされることを恐れ言動を自粛することになる。では、そのアメリカ人をひとつにまとめてしまう「愛国情」とはどのようなものなのだろうか。

アメリカ人の愛国情に対する立場は三つわけられるのではないかと考えられる。第一は、愛国情を政府を支持することと同一視する立場。第二は、愛国情とは国家の原則である民主主義を愛することであると考ええる立場。第三は、自分たちはアメリカ人である前に地球人であると考えべきであり、愛国情はいらないとする立場。第一の人々は、政府が決めた戦争は当然支持する。第二の人たちは、歴史家エリック・フォーナーのことばを借りれば、「危機の時に、全ての中で最も愛国的な行為とは、断固として公民権を守ること、すなわち反対する権利と全てのアメリカ人の法の前での平等を擁護することである」と考え、戦争に反対する。第三の立場では、自国を愛するために他国に戦争をしかけること自体考えられない。反テロ戦争ではアメリカ人の90パーセントが、イラク戦争では70パーセントが第一に属し、戦争反対派も第二の立場に立っていた。反戦デモのプラカードでも「戦争に反対することは愛国的である」と訴えるものが多いし、非愛国的とされるのを恐れイラク戦争の議論を避けているかのように見えた議会においてイラク戦争を批判したR・バード上院議員は自分の国を愛する感情を伝えていた。愛国情は戦争賛成派も反対派も共有する国民のコンセンサスなのである。

このほとんど全てのアメリカ人が肯定的価値として抱く愛国情を分析することまでここではできないが、簡単に言えば、アメリカ人の愛国情を支えているのは民主主義と豊かな物質文明からなるアメリカ文明への誇りであると思う。それではアメリカ人はいつまでもこうした愛国情を持ち続けるのだろうか。20世紀末に現れたアメリカや世界の変化を見ると、国家としてのアメリカを越えた価値観、つまり第三の立場が広がるような気もする。第一にアメリカ国内では、人口の多様化の進行と公民権運動の影響の下で、伝統的なアメリカの価値観以外の価値観も尊重する多文化主義が広がり、世界で最も優れていると考えられてきたアメリカ文明を他の文明との関係において相対化して見る傾向も出てきている。第二に、京都議定書の受け入れを拒否するブッシュ政権の意向に反して、地球の環境は危機に瀕しグローバルな視点で考えなければならないことを認識するアメリカ人が増えている。このようなことから、従来のアメリカ文明に対する誇りないし優越感と他の文明の蔑視ないし無視を抛りどころにする愛国情が、徐々に国家としてのアメリカの枠を超えた考え方に置き換えられていくようにも思われる。これに対して、もちろん、従来の愛国情を守る動きも強くなるだろうが。文化戦争は続いていくようである。

2003年4月27日

文化戦争のなかの九月一日

(猿谷要編『アメリカよ!』弘文堂 2003年6月 掲載)

二〇〇一年九月一日同時多発テロ事件が起こったとき、アメリカは前世紀末から引き継いだ文化戦争の真っ直中にあった。文化戦争とは、リベラル派と保守派が家族、教育、政治、経済、芸術などアメリカ社会のあらゆる側面において激しく対立する状況を指しているが、ここには対立が両派の価値観の相違に根ざしたものであるという認識がある。九月一日の事件後、それまで文化戦争のなかでリベラル派やメディアが浴びせていたブッシュ大統領への激しい批判や揶揄は止まってしまった。一日の朝の『サンフランシスコ・クロニクル』紙には「大統領のIQ」と題する漫画が掲載されているが、そこではブッシュのIQを九一とし、クリントンの一八二だけでなく、クリントンの愛猫ソックスー二四より低くしている。架空の数字ではあるが、猫より低いIQを与えられたブッシュへの信頼の低さを示している。テロ事件直後、そんなブッシュ大統領を支持してアメリカ国民は結集した。テロ撲滅のためのアフガニスタンでの戦争は国民の九〇パーセントが、目的ははっきりしないイラク戦争は七〇パーセントが支持していると報道された。文化戦争で割れたアメリカは戦争時に掻きたてられた愛国心によってひとつになったのだろうか。それとも、戦争不支持一〇パーセント、三〇パーセントを示すこれらの数字は文化戦争の継続を意味しているのだろうか。

二〇世紀末文化戦争が激しくなった背景には、一九五〇年代、六〇年代の公民権運動やベトナム反戦運動がもたらしたアメリカ社会の大きな変化があった。この中で重要だったのは、黒人や他のマイノリティも含めたすべての人種・民族が持つ特有の文化の価値を認め尊重する多文化主義の興隆だった。そのなかで伝統的なジェンダーも変わり、性関係や家族の形態も大きく変化した。それまで白人男性が支配してきたアメリカ社会の秩序は崩壊し始めたのである。この動きを支持し推進してきたのはリベラル派であるが、アメリカの伝統を守ろうとする保守派は急激な変化に反対し、キリスト教右派、民主党やリベラルからの転向組を中心にした新保守主義者（ネオコン）、共和党政治家などが連合し勢力を強めた。二〇〇〇年の大統領選挙では、保守派の候補ブッシュが文化戦争の勝者となった。保守派は、多文化主義が雑多な文化を取り込み白人中産階級の築いたひとつのアメリカを分裂させてしまうと非難したが、一九七〇年代以降の新しい移民の流入による人口の多様化を背景にした多文化主義の進展を止めることは難しかった。ブッシュも選挙戦において

自分がマイノリティの擁護者であることをアピールしている。文化戦争はブッシュの大統領就任後も、前述の漫画にも見られるように、九月一日の事件直前まで続いていたが、それ以後、アメリカ国民は大統領を中心に結束し、アメリカ全土愛国一色となったことは周知の通りである。

マイノリティ、反戦

第二次大戦下にもアメリカ国民は愛国心を漲らせ一致団結したが、今回の戦争では大きく異なる点があった。第一の点はマイノリティに対する寛容、第二は反戦運動の存在である。第一については、愛国的雰囲気の中でテロに対する復讐の声が上がったときも、テロ犯人と同一視されやすいイスラム教徒やアラブ人への攻撃に対する戒めが聞かれた。ブッシュ大統領も、第二次大戦時日系アメリカ人を強制収容したローズヴェルト大統領の轍は踏まずに、国民にイスラム教徒やアラブ人に対する寛容をよびかけた。六〇年を隔てて、多文化主義が根付いたことがわかる。

第二の、反テロ戦争に反対する人々は報復戦争が新たな憎しみと新たなテロリストを生み出すと主張し、さらに、アメリカこそ世界各地でテロを行ってきており、今回起こった事件も地域によっては日常的に起こっていることを指摘した。戦争支持九〇パーセントというのは全国的な平均であり、地域や階層、職業、人種による差は大きい。例えば、連邦議会でテロ対策としての戦争に唯一人反対票を投じた下院議員バーバラ・リーの出身地であるカリフォルニア州バークレーの市議会はアフガニスタンへの空爆開始後に戦争反対決議を行っているし、九月二〇日には全米一六〇余りの大学キャンパスで反戦集会が開かれている。また、アジア系アメリカ人の研究誌『アメレイジア』(vols. 27/28, (no.3) 2001/(no.1) 2002) は、アジア系アメリカ人の歴史的経験に基づいて反戦、平和、人権擁護を訴える論文を満載した特集となっている。こうした反戦の動きを一般のメディアはほとんど伝えていない。先制攻撃を国際社会の同意を得ずに行うというイラク戦争になると反戦運動は支持を広げ、メディアも政府批判を行うことが多くなった。二〇〇三年にはいり全米各地で大規模な反戦集会が開かれ何十万の人々が国外の反戦運動と連帯しアメリカ批判を行った。これは第二次世界大戦時には考えられなかったことである。また、真珠湾攻撃後の宣戦布告決議でただ一人反対した下院議員のジャネット・ランキンは、選挙民から猛攻撃を受け次の選挙には立候補を断念せざるを得なかったが、対テロ戦争に際してまったく同様の行動をした前述の下院議員バーバラ・リーは次の選挙で楽勝している。

こうした現在の戦時下における反戦運動の存在と反戦に対する寛容さは、保守派優勢の下でのリベラルの力を示していると言えるが、多文化主義の広がりとの関係がある。つまり、多文化主義におけるさまざまな民族・人種マイノリティの文化の尊重は異なる価値観に対する寛容を意味し、戦争に対する異なる立場の許容に繋がるのである。

マイノリティはこれまでの戦争でも排斥や保護の対象だっただけでなく、数少ない戦争の批判者でもあった。「良い戦争」といわれ全国民の支持を受けたとされる第二次大戦下でも、デンマーク移民のある女性は強い戦争批判をおこなっている。戦争は「正当化され得ない悪」であり、「国内の諸勢力の対立」つまり、「国内の権力者がその国で権力を維持するために行う戦いである」とプライベートなところで語っているが、彼女はヨーロッパにおける第一次大戦の惨禍を見ていた。こうした反戦の考えが公にされることはまずなかった。しかし、二〇世紀終わりアメリカの人口構成の多様化をさらに進めた新しい移民の流入は、伝統的なアメリカの「自由と民主主義」とは別の価値観を知る人々を増加させた。実際に戦争の惨禍を見てきたアジア、その他の地域からきた移民の多くには戦争までして「民主化」を進めるというブッシュの中東政策は理解し難いだろう。上掲の『アメレイジア』はその好例である。今日の戦争では、第二次大戦時同様、アメリカ国民は見事な団結ぶりを示したが、第二次大戦時とは異なり、非アメリカ的なマイノリティとともに、反政府的な反戦運動の存在を許容しているのである。六〇年後における人権擁護の対象拡大として評価してよいだろう。

愛国心のコンセンサス

民主主義国家としてのアメリカが戦争を遂行する際には、国民の強制されない協力が不可欠であり、そのために愛国心が必要とされるが、戦争を行う一方で反戦の思想や示威行動を許して、どのように国家を維持していくことができるのだろうか。それは、反戦を唱えるアメリカ人も「愛国者」だからであろう。

アメリカ人の愛国心に対する立場は三つに分けられるように見える。第一は、愛国心を政府を支持することと同一視する立場。第二は、愛国心とは国家の原則である民主主義を愛することであるとする立場。第三は、自分たちはアメリカ人である前に地球人であるとするべきであり、愛国心はいらないとする立場。第一の人々は、政府が行う戦争は当然支持する。第二の人たちは、「最も愛国的な行為」とは、歴史家エリック・フォーナーのことばを借りれば、「公民権を守ること、すなわち反対する権利と全てのアメリカ人の法の

前での平等を擁護することである」と考える。「反対する権利」が戦争に反対する権利を含むことはいうまでもない。第三の立場では、自国を愛するために他国に戦争をしかけること自体考えられない。反テロ戦争やイラク戦争における戦争反対派はほとんどが第二の立場に立っていた。反戦デモのプラカードでも「戦争に反対することは愛国的である」と訴えるものが多いし、非愛国的とされるのを恐れイラク戦争の議論を避けていたかのような議会において、イラク戦争批判の演説を行ったR・バード上院議員は自分の国を愛する熱い感情を伝えている。愛国心は戦争賛成派も反対派も、あるいは保守派もリベラル派も共有する国民のコンセンサスなのである。アメリカ国民の大多数が「国を愛する」ことを意識し、自分の愛する国を守ろうと考えているのである。

ほとんど全てのアメリカ人が肯定的価値として抱く愛国心の内容は、簡単に言えば、民主主義と豊かな物質文明からなるアメリカ文明への誇りであり、他の文明に対する優越感でもあるように見える。このようなアメリカ人の愛国心はいつまでも続くのだろうか。二〇世紀末に現れたアメリカや世界の変化を見ると、国家としてのアメリカを越えた価値観、つまり第三の立場が広がる可能性も考えられる。第一にアメリカ国内では、人口の多様化の進行と公民権運動の影響の下で、伝統的なアメリカの価値観以外の価値観も尊重する多文化主義が広がり、世界で最も優れていると考えられてきたアメリカ文明を他の文明との関係において相対化する傾向も出てきている。第二に、京都議定書の受け入れを拒否するブッシュ政権の意向に反して、地球の環境は危機に瀕しグローバルな視点で考えなければならないことを認識するアメリカ人が増えている。このようなトランス・ナショナルな（国家の枠を超えた）思考が広がると、従来のアメリカ文明に対する誇りないし優越感と他の文明の蔑視ないし無視を抛りどころにする愛国心に変化が起こるのではないだろうか。これに反対して、もちろん、第一の意味での愛国心を守る動きも強くなるだろう。そして、文化戦争は愛国心のコンセンサスが崩れ、いっそう激しくなるのかもしれない。

アメリカ占領軍向け「慰安施設」に見られるジェンダー・人種・階級の問題
—— R A A をめぐって —— 考察

有賀夏紀

はじめに

アジア太平洋地域におけるアメリカの軍事的支配は安全保障面にとどまらず、地域の文化全体に大きな影響を与えてきた。コカコーラやジャズ、ジーンズなどの浸透に見られる「アメリカニゼーション」は、もっと奥深いところで、人間の生き方に関わるジェンダーをも変えていった。民主主義の擁護を標榜するアメリカ軍は、占領あるいは駐留する現地の民主化を進めていくが、その中でもジェンダーの民主化、つまり男女の平等化は重要な目標となる。最近のアフガニスタン占領後まず行ったのも、イスラム原理主義の戒律の下で市民的権利を剥奪されていた女性を解放することであった。戦後日本における連合国占領軍総司令官マッカーサーも、「ただ伝統的な家庭での仕事にしばりつけられていた日本の婦人」の政治的、社会的地位を男性との平等な地位に引き上げることを占領政策の重要な課題にしていた。(『マッカーサー回想記』) 実際、アメリカ占領軍の指導によって、アメリカ合衆国憲法にも存在しない両性の平等を保障する条項が日本国憲法に挿入され、女性選挙権も制定され、戦争直後には大量の女性の政界進出もみられた。そして、マッカーサーの占領政策は日本の女性を封建制から解放し、より平等なジェンダーを築いたとして高く評価されることが多い。

しかしながら、アメリカ軍の存在は、一方で占領地の女性の法的社会的平等を推進しながら、他方でそれとは全く逆の影響を及ぼすことを忘れてはならない。つまり、アメリカ軍人による現地女性への暴行、買春なども含む非合法、ときには合法の現地女性を対象にした性的行為であるが、これは封建制、イスラム原理主義にかかわらずあらゆる伝統的な制度や文化にみられる男性の女性支配、つまり家父長制のジェンダーの極限ともいえるものである。この現象はアメリカ軍が駐留する太平洋全地域に見られる。在日米軍基地の75パーセントが集中する沖縄で起こった、1995年の小学生に対するレイプ事件、2001年における20代の女性のレイプ事件は私たちの記憶にも新しいが、これらは表面化した一部の例にすぎない。基地周辺では売買春は日常化し、アメリカ兵士を相手にする女性が最近では地元からよりもフィリピンから多く集められているという。アメリカ軍基地周辺の売買春は沖縄に限らない。フィリピン、韓国、タイなどアメリカ軍基地が存在するところには必ず売買春があり、太平洋地域には基地独特のジェンダーが形成されている。

独特のジェンダーというのは、アメリカの強大な軍事力を背景にした支配者アメリカと非支配者太平洋諸国の支配・被支配の関係と重なったアメリカ人男性と現地女性の性の支配・被支配の関係である。この性の関係は時にはレイプ、時には売買春といった形で現れる。腕力、経済力において勝る男性がその力を使って女性の身体を恣にするという点で、レイプも売買春も同質のものと言ってよいだろう。「男らしさ」の頂点に立つ軍隊は、「男らしさ」を維持するために女性を必要とし、軍隊に関わる女性を、女性兵士、基地で働く女性、軍人の妻、軍需工場で働く女性、売春婦に分類しつつ、それらの女性をすべて「軍事化」してしまうとシンシア・エンローは述べている(Enloe)。これにしたがえば、太平

洋地域におけるアメリカ軍の展開はその地域の女性を軍事化することになる。

もちろん、太平洋地域のアメリカ人男性と現地女性の支配・被支配の関係は軍事力の関係だけではない。アメリカ人という白人とアジア人との異人種間関係でもある。「新大陸発見」以来優位に立ってきた西欧人と彼らに支配された植民地人との間に存在したと同様の人種関係なのである。さらにまた、経済力で圧倒的優位に立つ先進国と発展途上国の関係でもある。そして、これらの諸関係に作用されて、家父長制ジェンダーにおける男性の性支配が極端な形で現れる。

このような太平洋地域の性の「軍事化」は、第二次大戦以前から日本軍によって行われており、また、フランス軍支配下のインドシナ、オランダ軍支配下のインドネシアなどでもあったが、一国の軍隊によって太平洋地域全体のジェンダーがほぼ恒常的に「軍事化」されたのは、第二次大戦後のアメリカ軍によるものだったと言える。そして、それが最初に大規模な形で行われたのは、第二次大戦後連合軍を率いたアメリカ軍占領下の日本においてであった。その後、朝鮮戦争下および戦後の韓国において、フィリピンにおいて、ベトナム、タイにおいて、先述の沖縄において、性の軍事化が見られる。アメリカ占領軍は、占領下の日本におけるように、現地のジェンダーをより平等な方向に導き得ることも否定できないが、性の軍事化により、男性上位の性風俗を含む文化を広げ、各地域における旧来の男性支配のジェンダーを強化してきたことを無視するわけにはいかない。

アメリカ軍占領下における性の「軍事化」は、日本政府が積極的に関わって進められた。政府は民間業者に、占領軍兵士相手の売春事業を行うよう働きかけたのである。そして作られたのが、R A A (Recreation and Amusement Association 日本名称は特殊慰安協会) だった。このR A Aの経営する売春施設は7ヶ月という短期間で閉鎖されたが、その影響は大きく、戦後の日本社会における売買春の基盤を作ったと言っても過言ではない。そしてそれは、今日の太平洋地域における性の問題に繋がっている。

買春ツアーなどに見られる、日本や他の先進諸国が発展途上地域の女性を売買春のために利用することも、経済的支配関係を性的支配関係に重ねた性の「市場化」といえる重要な問題ではあるが、本稿ではアメリカ軍による性の「軍事化」に焦点を当てることにする。今日の沖縄、韓国、フィリピンなど太平洋各地域におけるレイプや売買春など性に関わる問題や性の風俗・文化は、アメリカ軍の存在に付随するものであると考えるからである。

その起源は、直接には戦争直後の在日占領軍を相手にしたR A Aに代表される大規模な売春事業に求めることができる。占領下の日本における軍事化された性の問題を探っていくと、政治的・軍事的、そして人種的・階級的な支配被支配の関係が、そのまま性における支配被支配の関係に重なることがわかる。つまり、占領国対被占領国の政治・軍事関係、アメリカ白人対アジア人、国内の「良家の子女」対「娼婦」という人種的、階級的な関係が、占領下日本のアメリカ軍相手の売春を構成する要素となったのである。そして、このような日米間の性の関係の根底にあったのは、女性を絶対的従属者の地位に置く強固な家父長制であるのはいままでのない。これは売買春一般についてあてはまることである。日本政府の指導者たちに見られたのは、家父長制ジェンダーの中で男性に従属する女性を道具として使い、外国との交渉を少しでも有利に運ぼうとする被支配者の行動のパターンだった。そしてこれは、日本におけるだけでなく、朝鮮戦争以後の韓国においても見られた(Moon)。(しかし、後述するように、同じ連合軍の占領下に置かれたドイツにおいては

全く別のパターンが見られた。) さらにまた、家父長制ジェンダーはアメリカ軍も共有するものであり、彼らは兵士の女性を「買う」という行為を容認したのだった。要するに、占領下の日本において、日米間に存在した軍事的支配関係、人種関係、女性を分断する階級関係、家父長制のジェンダーが相互に絡み合いながら、性の「軍事化」が進められ、それが今日の全太平洋地域に広がったと考えられるのである。

1. 「一般の女性」と「別の女性」—— RAAの成立

1945年8月18日、橋本内務省警保局長の名で全国都道府県の警察部長に、次のような内容を含む秘密の無電が出された。

- 一、外国駐屯軍に対する営業行為は一定の域を限定して従来の取締標準にかかはらず之を許可するものとす
- 二、前項の区域は警察署長に於て之を設定するものとし日本人の施設利用は之を禁ずるものとす
- 三、警察署長は左の営業に付ては積極的に指導を行い設備の急速充実を図るものとす
 - 性的慰安施設
 - 飲食施設
 - 娯楽場
- 四、営業に必要な婦女子は芸妓、公私娼妓、女給、酌婦、常習密売淫犯者等を優先的に之を充足するものとす

この電報は、全国各地の警察に、まもなく進駐してくる連合軍兵士の性的欲望を満たすための施設を率先して作るよう求めている。17日に成立した東久邇内閣に入閣した近衛文麿国務相の意向を受けた次期警視総監坂信弥の指示によるものと言われているが、まだ敗戦後三日目、気の早い話である。19日に開かれた最初の閣議で「連合軍軍隊駐屯に伴ひ地方重要地点に連絡折衝期間設置の件」が決定されているが、この中でも議論された可能性が高い。そして21日の閣議で、近衛は進駐軍上陸に備えて「婦女子を性に飢えた兵隊から守ること、これの対策は緊急に樹てられなくてはならない」と主張し同意を得ている。近衛だけでなく他の閣僚も連合軍兵士による日本女性に対する暴行が国内に混乱を起こすことを最も心配していた。そしてその対策として彼らが考えたのは、第三項にある、主としてアメリカ軍からなる連合軍（以下アメリカ軍とする）相手の性的慰安施設をつくることだった。それは「日本女性の防波堤」になるものとされた。しかし、この防波堤は何を使って作るのか。それが第四項に列挙されたような、「婦女子」である。これらの「婦女子」は日本女性ではなかったのか。それとも女性ではない別の生き物と考えられたのか。

ここでは、女性が守られるべき「一般女性」ないし「良家の子女」とこれらの女性を守る別の「婦女子」に分けられ、国家が組織しようとする軍事的な慰安施設、要するに売春施設は女性を分断することによって成り立つことが分かる。換言すれば、売春施設の公認には「別の婦女子」の存在が不可欠だったのである。戦時下では、「人種」、正確にはエスニシティの異なる韓国などの女性が「別の婦女子」とされたが、植民地を失った戦後は、日本国内の経済的職業的に社会からはじき出された女性が「別の女性」とされた。そして、付け加えれば、彼女たちはアメリカ人兵士にとっては、征服した国の女性、「別の人種」の

女性だった。

2. 「慰安婦」存在の論理——人種、ジェンダー、および階級

第二次大戦中および戦争直後の慰安婦に関する著書を書いたユキ・タナカ（田中利幸）は、1946年から2年半にわたって開かれた極東国際軍事裁判は、日本軍が連合国軍の兵士や民間人に対して犯した暴行、虐殺などあらゆる犯罪を裁いたが、「慰安婦」に関する罪には一切触れなかったのはなぜかという疑問を呈している。アメリカ軍は「慰安婦」の存在を知らなかったわけでない。ビルマや沖縄で韓国人「慰安婦」を捕らえ、彼女たちの証言から日本軍による彼女たちの人権を侵害する残虐行為の詳細を知っていた。にもかかわらず、極東裁判では取り上げなかった。例外的に、B級C級犯罪の裁判で強制売春が取り上げられたが、それはインドネシアでのオランダ人女性に対するものであった。タナカは、「慰安婦」の大多数を占めた韓国人や他のアジアの女性に対する日本軍の行為をアメリカ軍は重大な戦争犯罪とは考えなかったからだとしている。そしてこの理由は、ひとつには人種偏見、もう一つは軍事イデオロギーの中に普遍的に存在する女性観にあるとしている。すなわち、オランダが日本のインドネシアにおける強制売春を訴追した際もオランダ人女性に関する事例のみで、インドネシア女性は今も全く無視したが、これはアジア人に対する人種差別であるというわけである。軍事イデオロギーにおける女性観についていえば、女性は国のために命を賭けて戦っている兵士に奉仕することが当然であるというものであり、これは軍隊だけでなく社会全体が受け入れている考え方であるとしている（Tanaka, 1999）。つまり、その社会のジェンダーに基づく女性観が軍隊にそのまま、あるいはより極端な形で持ち込まれるというわけである。家父長制ジェンダーの「軍事化」である。

しかし、もう一つの、つまり第三の理由も無視できないだろう。戦時中の「慰安婦」は「日本の子女」は避け、「人種的」「階級的」により下にあると見られた日本人以外の女性あるいは日本の社会から排除されていた娼婦をかり集めていた。女性を「良家の子女」ないし「一般の女性」と「娼婦」ないし「下層の女性」とに分断し、それぞれに対して異なる女性像を与えたのである。これを、「階級的」女性観と名付けるとすると、階級的な女性観は、日本だけでなくアメリカやその他の社会に共通し、「一般の女性」を守るために売買春の存在を正当化していた。

連合軍は、以上のような人種、ジェンダー、そして階級のイデオロギーによって、戦時中の日本軍による「慰安婦」を国際軍事法廷で無視したということになる。R A Aの経緯を見ていくと、R A Aやその後の太平洋諸地域の「慰安施設」の存在を可能にしてきたのはまさにこのようなイデオロギーであることがわかる。

3. 日本政府の関わり

内務省から無線で送られた前記の案は迅速に実行に移され、8月28日、厚木に着陸したばかりの米軍がR A A慰安施設第一号の大森小町園を利用している。無電が出された8月18日、東京では警視庁保安課が中心になって動き出し、18日、21日、警視庁保安課長の召集を受けて、料理飲食業者および接客業者の代表が集まった。その際、保安課長は「これは民間の仕事であって、自分は公の立場で皆さんにお願いしているのではない」と念を押したということである。資金面では当局が十分に援助するが、当局の正式な仕事

ではないから当局への報告の義務もないとさえ述べている。資金に関しては大蔵省主税局長池田勇人が「一億円まで出す。大和民族の純血を守るのに一億円は安い」と言ったといわれており、R A Aは発足後すぐに、政府の命令を受けた日本勧業銀行から3000万円の融資を受けている。一億円は占領後最初の4ヶ月間の終戦処理費123億円から見れば、「安い」と言えるが、当時の男子工場労働者の月収平均166円から見ると、とてつもない額である（ドウス）。実際に勧銀が融資したのは総額3300万円だったが、それでも多額な金だった。しかし、政府は、駐屯軍用「慰安施設」の件は「すべて口頭の命令でやること」「書面を残すな」ということで、表には出なかった。集められた業者は高級料亭から吉原などの公娼の貸座敷、戦時中軍需工場周辺に出来た「産業戦士慰安所」など、あらゆる料理飲料および接客業界の代表だった。彼らのほとんどは進駐軍専用慰安施設をつくることについて半信半疑だったというが、警察当局の、それも緊急の要請とあっては協力するしかなかった。翌日から銀座7丁目に焼け残っていた中華料理と牛肉の店「幸楽」に集まり「慰安」の方法などについてさまざまな案を出し合った。その中で「女の肉体一本槍」という吉原貸座敷業者代表の意見が通り、20日には、警視庁保安課長に腹案を提出する。その内容は、まず進駐軍将兵の慰安をする女を集めること、接客婦が不足するものと思われるので東京およびその近在から必要な人間を集めたいがよい、といったものだった。接客婦つまり娼婦の公募については、保安課長は躊躇したが警視総監がこれを許可した。業者たちは、23日、事務所となった「幸楽」に集まり、保安課長、係長同席の上で、特殊慰安施設協会を設立した。協会は1ヶ月後にR A A（Recreation and Amusement Association）と名乗るようになる。（ドウス）

4. ナショナリズム——「国体護持」と「慰安」の矛盾

警視庁の許可は29日に下りたが、その前日、協会理事22人は皇居前に集合し「新日本再建の発足と、全日本女性の純血を護るための礎石事業たることを自覚し、滅私奉公の決意を固める」宣誓式を行っている。

、、戦後処理の国家的緊急施設の一環として、駐屯軍慰安の難事業を課せらる。、、只同士結盟して信念の命ずる処に直往し、「昭和のお吉」幾千人の人柱の上に、狂瀾を阻む防波堤を築き、民族の純血を百年の彼方に護持培養すると共に、戦後社会秩序の根本に、見えざる地下の柱たらんとす。

我等は断じて進駐軍に媚びるものに非ず、、、社会の安寧に寄与し以て大にして之を言へば国体護持に挺身せんとするに他ならざることを重ねて直言し、以て声明となす。一部の女性たちを犠牲にして売買春事業を行うことを彼らが認識していたことは、『昭和のお吉』幾千人の人柱」ということばが明白に示しており、彼らはこれを「民族の純血」「国体護持」という目的によって正当化したのである。強烈なナショナリズムの前には売買春という人権剥奪行為も許されることになる。これが許されるのは、女性の「一般女性」とその「純血」を護るための「別の女性」への分断、女性が男性の欲望を満たすために存在することを当然とする意識、そしてそれを培ってきた社会の構造があるからである。すなわち、人々を階級によって差別する階級構造、女性を男性に従属させる家父長制のジェンダーによって、「駐屯軍慰安」という売買春も正当化されてしまう。しかし、「一般女性」の「民族の純血」を守るという目的は、次に見るように崩れていく。

この際、「国体護持」を「秩序維持」（天皇を頂点とした社会の階層秩序の維持）と「民族の純血」（中産階級以上の日本国民の純血）からなると考えると、占領軍向けの「慰安施設」の矛盾が明確になる。つまり、大規模な「慰安施設」は、「国体護持」、すなわち「秩序維持」と「（中産階級以上の）民族の純血」を目的としていたが、敗戦後の荒廃した日本においては「一般女性」も「下層の女性」と同様に飢え苦しんでおり、「慰安婦」の需要が大きければそれに加わることは予想され、「民族の純血」は始めから目的にはなり得ないものだったというわけである。そして、「国体」における「秩序」は一時的には守られても、「民族の純血」における階層区分の崩壊から、社会階層の秩序も緩んでいくことになる。「慰安施設」は始めから「国体維持」という目的には矛盾した手段であり、単なるその場しのぎの治安対策だったのである。

RAAは「人柱」公募についての当局のお墨付きも得て、募集を大々的に行った。次の看板が銀座の事務所に出了のは28日頃のものである。ここではナショナリズムと物質的報酬で女性を誘い込もうとしているが、肝心の仕事の内容は「慰安」という曖昧なことばで示しただけで、明確にはされていない。

新日本女性に告ぐ！

戦後処理の国家的緊急施設の一端として、駐屯軍慰安の大事業に参加する新日本女性の率先協力を求む！

女事務員募集。年齢十八歳以上二十五歳迄。

宿舍、被服、食糧全部当方支給。

9月4日の毎日新聞にも、次のような求人広告が載った。

急告——特別女子従業員募集、衣食住及高級支給、前借ニモ応ズ、地方ヨリノ応募者ニハ旅費ヲ支給ス
東京都京橋区銀座七ノ一 特殊慰安施設協会

仕事の内容は「特別女子従業員」ということばで曖昧にされているが、ナショナリズムの大儀は出さず、物質的報酬のみを示す点では通常の求人広告のようである。雇用者名にある「特殊慰安」の文字に気づいても、仕事の内容を具体的に知ることは難しい。

RAA以外にも警察の指導の下に売春施設は開設され、「国策的事業ニ挺身セントスル大和撫子ノ奮起」を求め、「ダンサー」「サービスガール」を求める広告が、全国各地で張り出された（いのうえ）。事業者側は人員の不足を懸念したが、空襲で休業していた売春の経験者の他、未経験の女性たちも広告につられて多数が応募し、当初の心配は吹き飛んだ。RAAの募集に列をなした応募者の中には、仕事の内容を聞かされ愕然として立ち去る者も少なくなかったが、説明する係員から「お国のためになる仕事」と言われ勧誘に乗る女性も多かった。学業途中で軍需工場に徴用されていた間に空襲で家を焼かれ親や親戚を失い帰るところのない女性も多かった。そんな彼女たちにとって衣食住の保証は有り難かった（ドウス）。「一般女性」を守るための「人柱」には、皮肉なことに、「一般女性」になったのである。そして、「一般女性」に分類されていたはずの女性たちの多くが、「純血」を侵され「別の女性」になり、それまで売春の一つの要素であった女性の階級的境界が崩されていくことになる。少し飛躍するが、今日見られる援助交際のような「一般の女性（ないし少女）」による売春はこのとき始まったとも言えるのである。

5. 売春施設とアメリカ軍

小町園の存在がアメリカ人兵士に知れ渡るのに時間はかからなかった。R A Aの情報課長を務めた鎗木清一が、宣誓式（R A A設立の皇居前の宣誓式）を終えて本部に帰ると、開店準備中の大森小町園から次のような電話があった。

小町園に多数の進駐軍兵士が殺到して、玄関先から京浜国道に向かって延々と行列となり、その数四、五百名、早くオープンせよと大変な騒ぎで、いまMPに来てもらって何とかおさめているが、すぐオープンしてよいか、、、。

小町園は急遽開店となった。兵士たちがどのようにしてR A Aの存在を知ったのかを示すアメリカ側の記録は見えていないが、鎗木によれば、「SSO（スペーシャル・サービス・オフィス、これはGHQの中の慰安方面を扱うセクション——鎗木注）の通達で、R A Aの慰安所を知って」「馳せ参じた連中だ」ということである。アメリカ占領軍が日本側の用意した慰安所を受け入れ兵士にその使用を勧めたことになる。当時小町園の従業員だった女性はこのように語る。

昼前から、彼らは、噂を聞いて続々とやってきました。大勢になれば、もう遠慮なんかしていません。土足でずかずか上りこみ、用のない部屋に入り込んだり、女中や事務員まで、追いまわしたりします、、、一人の男がなかに入ると、あとの列が、一つづつ前へ進みます。まるで、配給の順番でも待っているようです。その列が、廊下にあふれ、玄関に延び、時には、表の通りまで続くときがありました。

小町園に続いてR A Aの慰安所は次々に作られていき、どこでも列をなすアメリカ兵をアメリカ兵のMPが整理したというから、「性に飢えた兵士」が進駐してくるという近衛國務相以下、坂警視總監、日本の高官たちの予想は的中したことになる。これが実際に「日本女性の防波堤」としてアメリカ兵による性犯罪を防ぐことになったかは別の問題であるが。

あたかも店の前にバーゲン品を求めて並ぶかのように、兵士たちが売春施設の前に列をつくる姿は、実は珍しい光景ではなかった。アジア各地に置かれた日本軍の慰安所のこととはよく知られているが、第二次大戦下のハワイにおいてもアメリカ兵たちは買春のために長蛇の列を作った。「ハワイの売春宿の前には、長い列が出来ていた。どこでも同じようなものだった」と、戦時中海兵隊員としてハワイに滞在していたクリフォード・ウォーカーは振り返る（Walker）。このことは、ベス・ベイリーとデイヴィッド・ファーバーが第二次大戦下のハワイを人種・性・階級の観点から研究した著書において、詳細に描いている。

毎日、午前9時から午後2時過ぎまで、水兵や陸軍兵士たちは、秩序正しく、入場のための列を作った。兵士たちの制服の白やカーキ色が横道や狭い歩道を一面埋めた。頭上には、「ブロンクス・ルームズ」、,,、「サービス」、,,、「レインボー・ホテル」など整った字で書かれた看板が並んでいた。多くの兵士は「女たちがすり切れないうちに」出来るだけ早く並ぶのが一番いいと思っていた。

おもしろいことには、男たちは（滅多にないことだったが、女たちも）不足物資のための列と思って並んだところ、列が進んだら売春宿の前にはいたということがときどきあった。（Bailey and Farber）

小町園を始めとする「慰安所」は一般兵士用であったが、R A Aは高級将校接待のための施設も用意する。鎗木はこれをアメリカ軍側が要求したものとしているが、ドウス昌代によれば、日本側が相談して決めたということである。そしてドウスは日本側が「いろいろ

な口実で酒を飲ませ、女を抱かせ」ようにしつこく誘いかけたと述べている。本稿の段階では、R A A 当事者鎬木の証言以外にアメリカ軍からの要求は確認できないが、実際に売買春が軍のあらゆる階級で行われた事実は判明している。

アメリカ高級将校・政府高官用の施設はいくつか作られ、R A A は政府への各種使節団の接待を引き受けることになった。ボーレー賠償使節団来日の際には、R A A は接待外交で有利な条件を獲得しようとする外務省からの依頼で、市川の「蓬莱閣」に選り抜きのダンサー、芸妓などを揃えて「慰安」に備えたが、ボーレー一行は酒宴だけで引き上げたという話も残っている。しかし、「大倉別邸」に迎えられた太平洋艦隊司令部一行の場合は、宴会後、提督を始め他の将校も「各自女を抱えるようにして席を離れ」別室に姿を消し、翌朝9時ごろまで現れなかったということである。(鎬木)

神奈川県では、アメリカ軍のある高官が厚木についてまもなく、日本の警察高官に、アメリカ側から兵士用の慰安施設を日本に要請することは、本国の女性たちの非難を受けるので、できないが、「あなた方がそのような施設を率先して提供しないと多くのトラブルが起こるだろう」と述べ、そうした施設に関してMPが協力すると伝えている。このような一種の脅しをも含んだアメリカ軍からの「慰安施設」設置への働きかけは他の地域でもあった。また、アメリカ軍はR A A 以外の既存の売春施設を兵士が利用することを前提として、8月末から9月始めにかけて千住、向島など4つの売春地域にプロ・ステーション(性病予防のための措置をする所)を設置している(Tanaka)。これらのことから、日本側が慰安施設を用意することはアメリカ側も期待していたと言える。

R A A に属さない最大の売春施設は小岩の「インターナショナル・パレス」で性病治療のための病院も付設されていた。そこでは、あまりに大量に客をさばいていくので、フォード自動車会社の名前をとり「ウィロウ・ラン」と呼ばれた。シカゴ『サン』の特派員マーク・ゲインは、立入禁止後の1946年5月にそこを訪れている。まず、病院に入ると、「巨大な空っぽの」畳の部屋に12人ばかりの若い女性が布団を敷いて寝ていた。ゲインは彼女たちの話を聞いた。

、、、(その中の19歳の女性は)5ヶ月前この「ウィロウ(ママ)・ラン」に入るまで賣淫の経験はなかった。現在当会社に1万円(約660ドル)の借金があるが、その大部分はこの妓楼の直営する店で買った衣装代だった。他の女たちの話も似たり寄ったりだ。彼女たちの大部分はアメリカ空軍の空襲で家族を失っていた。中には戦時産業に勤めていて終戦と同時に失職したという者もいた。

また、ゲインたちは女性たちの部屋も見た。「建物一棟に50室宛あり、その小さな各室は低い区切り壁とドア代用の薄いカーテンで仕切られていた。室の入り口にはクレヨンで色を塗った名札がそれぞれかかっていた。"Well Come, Kimi" "Well Come, Haruko"」そして「梯子段の向こうの方に細長い部屋があって、"PRO Station"という掲示が出ていた。」ゲインによると、一人の女性が一日平均15人の兵士を一回当たり50円で「^{プロセス}処理」していたが、収入のうち半分は経営者に渡り、女性は他の半分を受け取り、その中から食べ物、医療、化粧品、衣装の代金を支払っていたということである。そして、彼は、250人いた娼婦が毎日3750人のアメリカ兵を「処理」するとして、一日あたり「インターナショナル・パレス」に93750円の収入をもたらすと計算した。R A A や他の「慰安施設」も相当な収益を上げていたわけであり、戦後日本はまず売春事業によって外貨を稼ぎ出し

たのだった。

6. 占領軍の関心——士気高揚と性病防止

R A Aは慰安所の他、キャバレー、ダンスホールも作り事業を広げていった。9月に開店した銀座7丁目の「エビスビヤホール」、「千疋屋キャバレー」は、ビールやダンスを求める大勢のアメリカ兵でごった返した。そして、これらの場所も買春の機会を提供していた。R A Aなどの派手な活動はアメリカのメディアも注目することになり、10月の『ニューヨーク・タイムズ』には「ゲイシャ」と踊る水兵の写真付きの記事も掲載された。

「慰安政策」の日本側の目的は、公式には「国体護持」とされたが、「民族の純血」は先にも述べたように、売春という「慰安」によって守られるはずはなく、アメリカ兵と日本女性との性的関係はどんどん広がっていった。マーク・ゲインは、R A Aなどによる執拗な「慰安」の提供を日本側のサボタージュと考え、「アメリカ合衆国の軍隊を腐敗させようとする日本側のぬかりのない、よく組織された、そして十分な資金で賄われた謀略の物語である。その武器は、酒、女、歓待であり、その目的は占領軍の士気と目的を破壊するにある」と述べている。しかし、アメリカ兵は日本側の「慰安」を当然のことにように受け入れていた。軍の内部にゲインのような意見を持つ者、道徳的立場から反対する従軍牧師などもいたが、指導部は兵士たちの買春を容認していた。彼らの意図はどこにあったのだろうか。

アメリカ軍の最大の関心が戦力の維持・強化にあったことはいうまでもない。そのためには兵士の士気と健康が重要になる。そして兵士の性的欲求を現地女性の身体を与えて満足させることは士気の昂揚につながるの考えに立っていた。だからといって、現地の「一般女性」をむやみやたら相手にすれば大混乱が起こる。したがって、社会から隔離されたところで兵士に買春をさせる「慰安所」が歓迎されたのだった。しかし、買春には性病がつきまとう。兵士が性病にかかってしまつては戦力が低下することになる。アメリカ軍が望んだのは、兵士に「慰安」を確保しつつ性病を予防することだった。したがって、占領軍の性に関する政策は日本の民主化とは言いながら、まず、アメリカ兵のための性病予防策になった。性の民主化よりは戦力の維持・強化つまり安全保障が優先されたのである。第二次大戦中、同じように兵士の士気高揚のために「慰安施設」を作った日本は、そのときの経験からアメリカ軍に同様のものを用意したのだった。そして、戦後日本においては受け入れ側の日本が「慰安」のイニシアティブをとりアメリカ軍はこれを受け入れるという形になったが、日本がイニシアティブをとらなくても、結果は変わらなかっただろう。戦時中のハワイでは、受け入れ側の現地よりもアメリカ軍がむしろ売春を容認し娼婦を保護している。そして、アメリカ占領軍が日本に圧力をかけて成立させた公娼制度廃止への経緯を見れば、日本の性の民主化政策もアメリカ軍の性病予防つまり戦力維持という安全保障への関心から来ていたことがわかる。

7. 売春防止法成立——広がる売買春

R A Aや公娼制度の下での売春施設の盛況とともに、性病がアメリカ兵の間に急速に広がっていった。第一次大戦時にはアメリカ兵の性病感染率が76.7%に上り、性病は「インフルエンザに次いで一般的な病気」でありそのために700万日分の任務が失われたと

さえ言われた。アメリカはこのときの轍を踏まないように、第二次大戦中、兵士たちの性病予防に努めた。このとき前提となっていたのは性病の感染源は娼婦であるということであり、予防の方法としてとられたのは、兵士の買春を抑止するために、基地周辺に売春禁止ゾーンを設けることだった。そして買春後には予防措置を義務付け、違反して性病に感染した者は罰した。しかし他方で、軍は兵士の買春を既成事実として、性病予防のために莫大な軍費を費やしていた。その額はタナカの概算によると、毎年3400万ドル、マンハッタン計画の全予算の17%、第二次大戦中800万人の兵士に配布されたライフル銃の総額の155%になった（Tanaka）。

マッカーサーから要望されて日本占領における公衆衛生福祉部門の責任者として着任したクロフォード・サムズ大佐は日本の衛生行政や医療の改革を任務としていたが、それと並行してアメリカ兵の性病対策が大きな仕事になった。そして性病の原因は売春婦にあるという考えから売買春の取締が彼の肩にかかることになった。彼は売買春を二つの点からとらえていた。第一に、アメリカ兵の買春については、「健康な若い男たちは、軍隊にはいると、デートなどの社交の行事を通して女性と普通に接触することができない。…、基地や軍の施設の周辺では若い女性と普通の社交ができないので、彼らの非常に多くにとって、交際の相手は売春婦や売春婦でないが無差別に男と関係するような女性に限られてしまう」から、抑えることはできないと考えていた。第二に、日本の公娼制度については、文化の違いとしてこれを認めていた。つまり、日本では売春は未婚の女性の身体を侵さずに若い男に性体験の機会を与える普通のこと、「社会構造の望ましい部分」とさえされ、道徳的な問題にはならないと認識していたのである。そして、彼は、「我々とは全く異なる道徳・習慣のある国に、我々の道徳の規準や習慣を押しつけるべきではない」というマッカーサーと同じ考えだった（Sams）。したがって、サムズにとって最も重要なのは性病の防止であり、売買春の取締は性病との関係において問題になった。日本の性病予防医学・行政が遅れていると見た彼は、厚生省や都庁の担当者や大学病院の医師たちと会議を重ね、売春婦の性病検診や治療を実行し、ペニシリンなどの特効薬を提供していった。日本側で主として米軍と共に性病予防のために働いたのは都庁防疫係長与謝野光医学博士（ちなみに与謝野晶子の長男）だった。与謝野は、性病予防のための売春婦の検診・治療を厳重にするようにとのアメリカ側の命令を受けて、10月、性病予防規則を作成した。これは戦後の東京都令及び警視庁令第一号となる。これによってRAAの女子従業員も、慰安婦だけでなく、ダンサー、ピヤホールのウェイトレス、事務員までもが週一回検診を受けさせられることになった。アメリカ兵は検査の対象にせず、コンドームの着用や事後の消毒などの措置を彼らに指導し、発病した者は大戦中までは処罰していたが、戦後は報告を義務づけただけだった。性病対策の効果は上がらず、46年2月都衛生局から総司令部への報告は、RAA慰安婦の90%、アメリカ海兵隊一個師団の70%が保菌者であることを示していた。

このような性病の蔓延はその原因とされる日本の売春事業とともに本国で取り上げられ、総司令部も対策を迫られた。最初に考えられたのは、女性の人権蹂躪である人身売買を許容する公娼制度の廃止だった。これは、日本の民主化という占領軍の任務を果たすと同時に、性病予防にも繋がることになり一石二鳥だった。1946年1月、総司令部は「日本における公娼廃止に関する連合国軍最高司令官覚書」SCAPIN 642)を日本政府宛に出した。

その内容は、日本における公娼の存続は「デモクラシーの理想に違反し、且全国民に於ける個人の自由発達に違反する」ものであるから、公娼の存在を認め許容する法律法令の一切を廃棄し、女性の売春を業務にし、あるいは身柄を拘束する契約は一切無効にするというものであった（USNAC）。これにしたがって、内務省警保局長は「公娼制度廃止に関する件」の通牒を発した（『売春に関する資料』）。ここに、1900年以来の日本における公娼制の法的根拠は消滅することになる。

しかし、公娼制廃止は売春そのものを廃止したわけではない。免許を与えられていた公娼は無免許の「私娼」として、公娼の貸座敷は特殊飲食店として、赤線で囲まれた地区での営業を許されることになる。そして従来から公娼制度の外にあったR A Aや他のバー、レストラン、そこで働く慰安婦たちはもともと公娼ではなかったので影響は受けなかった。

それでも、この公娼制度廃止命令はアメリカでは「売春奴隷業からの女性の解放」として伝えられ、占領軍の民主化成功の一例として受け止められた。しかし、公娼廃止の第一の意図は、前述したように、軍隊に広がる性病対策だったのである。公娼制度の廃止も、性病の広がりをもめることは出来なかった。3月には、全アメリカ軍の27.6%が性病に感染しているとの報告が出ている。これに対して総司令部が次にとった策は、アメリカ兵の売春施設への全面立入禁止だった。アメリカ軍は、R A Aの慰安所へも進駐軍兵士の出入りを禁止し、それぞれの施設の出入り口に「立入禁止」の立て札をたて門や扉には「V D（性病）」と書いた。ここで留意したいのは、アメリカ軍が売春そのものを禁止せず、兵士の売春施設への立ち入りを禁止したことである。これは、マッカーサーやサムズの兵士の性的欲求を理解し、現地に「アメリカの道徳や習慣を押しつけることはできない」とする態度に沿っていた。しかしその根底に、征服者の軍事力を背後にした、兵士の性欲を現地女性の身体によって満足させることを容認するジェンダー観、人種観があったことも否定できないだろう。

R A Aに属さない吉原などの業者は占領軍専用から日本人用に切り替え私娼となった女性を使い営業を続けたが、日本政府が関係していたR A Aはこの立入禁止以後、慰安施設をすべて閉鎖した。R A A慰安所第一号の小町園では、3月27日、慰安婦たちを集めて営業所長が、「きょうまで言葉につくせぬ苦勞をしていただいたことは、ほうとうに責任者として深く感謝する。...お国のためにつくしたというただ一つの誇りを土産とし、慰めとして、お別れしていただきたい」と頭を下げ、閉鎖を伝えた。閉鎖時、R A Aは東京、横浜などで500人強の慰安婦を雇っていたといわれているが、そのほとんどが行き場所がなかった。R A Aが営業を続けたダンスホールに何人かがまわされたが、大半は他の職を見つけることは出来ず街娼になっていった（ドウズ）。タナカによれば、全国ではこの立入禁止により15万人の慰安婦が職を失ったという。この結果、アメリカ軍基地や街の盛り場には彼女たちのアメリカ兵を誘う姿がみられるようになった。

女性が慰安所から出て街に散って行き性病検査が困難になった。そこで占領軍が採った対策は一斉刈り込みだった。夜間街にいる女性を強制的にトラックに乗せ病院に連れていき検査を受けさせるのである。それは8月25日から49年9月まで月何回か行われたが、最初の刈り込みだけで1万5000人を捕まえたという。刈り込みされた女性は娼婦以外の女性が多く、中には労働組合の会合帰りの女性や国会議員まで入っていたりもし、人権の問題として大きく取り上げられた。それでも総司令部や日本政府は止めなかった。

立入禁止も刈り込みも、アメリカ兵による買春抑止の効果はなく性病も減ることはなかった。東京の盛り場はアメリカ兵を誘う「パンパン」と呼ばれる女性たちでいっぱいになった。そして当時日本を見た外国人が、日本は「一つの大きな売春宿」とさえ言う有様だった。しかし、彼女たちの稼ぐ外貨は日本各地でありがたがられた。1952年には、厚生省発表によるとアメリカ兵相手の街娼が日本全国で7万から8万いるとされた。この状況を憂い、東京大学総長矢内原忠雄は1953年の卒業式で、「その惨禍は、かの原爆の破壊力に比べても、決して劣るものではない」とさえ述べたということである（ドウス）。

8. 占領期の売買春における人種

最後に、人種の問題について触れたい。まず、占領下の日本におけるような政府先導の占領軍相手の「慰安施設」は同じ連合軍占領下におかれたドイツでは見られなかったということを手がかりに考えてみる。

ドイツでアメリカ軍は厳しい「非フラタニゼーション（アメリカ兵が現地市民、特に女性と親しく交わることを禁じること）」政策をとった。その目的は、一つには連合軍の安全、もう一つは戦時のドイツの行為に対する連合軍の嫌悪を一般国民に印象づけることだった（Biddiscombe）。ドイツ人と話すこと、家を訪問すること、ドイツ女性と交際することなどは禁じられ、違反に対しては罰金も科せられた。しかしこれらは破られることが多く、1945年9月にはドイツ女性との結婚、ドイツ人家庭での宿泊の禁止をのぞいて、この政策は撤廃された。フラタニゼーション禁止の下でも、禁止が解かれた後も、アメリカ兵とドイツ女性との交際は盛んに行われた。日本と同様に戦争で衣食住に窮した女性たちによる売春は盛んだった。ドイツでは、女性人口の10ないし20%が何らかの形の売春を行っていたという。この中には労働者階級の女性だけでなく中産階級の女性も含まれていた。経済的困窮は重要な理由だったが、そのほかに愛人や夫に代わる癒しを求めたり、アメリカ兵の豊かさ・健康さ、さらには黒人の肉体的魅力に惹かれたりする女性もいた。ドイツ女性とアメリカ兵が親密な関係を持つことに対してドイツ男性は黙っていなかった。とくに復員したドイツ兵士たちは反フラタニゼーションを掲げて暴動を起こした。「ドイツ兵は6年間も勇敢に抵抗してきたのに」「ドイツの女性のひとつのチョコレートにさえ負けてしまうのか」と、ドイツ男性はアメリカ兵と親しくする女性を見ると、女性の髪の毛を切ったり殴打したりした（Biddiscombe）。

占領下ドイツの売買春を日本と比較して言えることは、同人種間の異性間の交際は異人種間のそれよりも容易に発生するということである。しかも多くの白人アメリカ兵はドイツ人を祖先に持っており、ドイツでは一般の女性もアメリカ兵と親密な関係になることに大した抵抗感を持たなかったことは十分考えられる。日本におけるような、一部の「別の女性」を隔離して「お国のために」と強制的に「別の人種」の男の相手をさせる「国家売春施設」はドイツには存在しなかった。アメリカ兵に対する売春はドイツでは階級を越えて一般の女性の中に自然に発生したのだった。

日本側が用意した米兵専用の慰安施設はある意味で人種隔離の施設でもあった。一部の女性を異人種の男性に提供する（「人柱」にする）ことによって「防波堤」を固め「民族の純血」を防ごうとしたのである。ここには日本側の人種主義があったといえる。アメリカ側は、日本における「非フラタニゼーション」の正式な命令をドイツのそれが解かれた後

の1946年6月になって出したが、その後日本では、ドイツには見られなかった完全な隔離と言える方向に動いていった。当初は「不徳な日本女性」とアメリカ兵が性的な関係を持つことを禁じるものだったが、数ヶ月後には、日本人従業員は男も女も、軍隊の食堂に出入りすることを禁じた。ドイツにおいては、反ナチだと言えば軍の食堂でアメリカ将校と同じ低価格で食べることが許されていた。公共交通機関もアメリカ軍専用車があり、アメリカ兵専用のレストラン、ホテル、バーなどは日本人立入禁止にされた。ドイツでは公の場におけるドイツ人立入禁止はなかったという。また、アメリカ兵が日本人の行くホテル・旅館、劇場などに出入りすることも禁じられた。コシロはこうしたアメリカ軍と日本人の間に見られた隔離を人種隔離であったとしている（Koshiro）。

日本人との隔離だけでなく、アメリカ軍は内部においても白人と黒人を隔離していた。先に引用したウォーカーは1950年日本に駐留していたとき、横浜の「400クラブ」に日本人の婚約者を伴って食事に行ったり仲間と飲みに行ったりしたが、そのクラブは黒人専用で、白人用のクラブ「45クラブ」や「シマウマ」が別にあったと述べている。また、前述の都庁防疫係長与謝野は、司令部から呼び出されて行くと、アメリカ兵の「慰安所」として「将校はどこ、白人兵はどこ、黒人兵にはどこがいいだろうか相談に乗ってくれ」と頼まれ、都内の慰安施設を階級、人種別に割り当てたことを振り返っている（与謝野光『朝日新聞』1955年8月15日）。このように、軍の内部でも白人と非白人の隔離に気を配っていた在日アメリカ軍が、ドイツ人の場合とは異なり、日本人との隔離を考えたのは当然であろう。また、当時のアメリカ社会一般における人種差別意識、さらにジョン・ダワーが示しているような第二次大戦下のアメリカ政府やメディアによる強烈な人種差別的日本人像の宣伝（Dower, *War without Mercy*）を考えると、戦争直後の日本人に対する隔離政策に人種差別意識が働いていたとみるのは妥当であろう。*

おわりに

以上見てきたように、第二次大戦直後、日本政府とアメリカ軍の協力・管理の下でアメリカ兵と日本女性の間に大規模な売買春が始められた。ここにおける男女の関係は、階級、人種、政治・軍事、経済の側面における支配者と非支配者の関係により規定され、女性が男性に従属する家父長制ジェンダーの支配関係が最も極端な形で現れたものだった。

「慰安施設」を用意した日本側には、「民族の純血」を守るために異人種のアメリカ兵を女性に受け入れさせるという矛盾があったが、それは女性を「一般の女性」である良家の子女と「別の女性」である娼婦に分けることで隠蔽されたかに見えた。しかし、この「慰安施設」は困窮した「一般の女性」も巻き込むことになり、女性における階級的境界は薄れていった。そして、異人種アメリカ兵との日本女性の間に混血の子供が生まれると、「民族の純血」を守るという人種主義的な目的の矛盾は歴然となる。

「慰安施設」を受け入れた（時には要求もした）アメリカ側の最大の目的は戦力の維持であった。そしてそのために兵士の士気を高めると考えられた買春を容認し、その上で性病防止に努めたのである。買春の対象になる日本人女性は異人種だったが、「慰安所」は一般社会と隔離した所で異人種と関係する機会を提供した。そして「慰安所」の閉鎖はアメリカ兵を相手にする日本女性の隔離を解いたことを意味した。マッカーサーが「非フラタニゼーション」命令を出したのは、「慰安所」が閉鎖され慰安所内に隔離されていた女性た

ちが街に広がった後、アメリカ兵と日本人との隔離を考えてのことだった。ドイツでは見られなかった人種隔離政策と言える。アメリカ占領軍による日本の公娼制度廃止は、増える一方のアメリカ兵の性病予防対策だったが、これは、「デモクラシー」の理念にもかない、アメリカ国内の売買春批判をかわす効果もあった。しかし売春そのものを禁じたわけではなく、かえって売春を隔離から解いて社会に放つことにもなったのである。

占領下の日本における売買春は、要するに、圧倒的なアメリカの軍事力の下での性の「軍事化」であるが、これは日米両国に共通する家父長制ジェンダーが、人種差別主義、日本社会の階級構造・階級意識と絡み合いながら、極端な軍事・政治・経済的力関係の差によって極端な形で現れたものと言える。そしてこれらの要素は現在も太平洋諸地域において存在し、アメリカ軍は「民主主義」を掲げながら、これに反する性の「軍事化」を進めていく。

今日、日本とアメリカのイニシアティヴによってオーストラリア、東南アジア・東アジア諸国、太平洋島嶼の諸国などを構成員とする太平洋地域共同体の構想が進められており、経済的協力の面での現実化も進展しているが、重要なのは、この共同体が先進国の利益ではなく、全ての構成国・構成地域に有益なものとなることである。本稿で考察したような太平洋地域の性の「軍事化」の問題を無視した構想は、地域共同体構成員全体の真の利益には繋がらないだろう。

* また、日本におけるような、家父長制の下での「家制度」と「国家」との独特な関係もドイツにはない。女性を分断して一部の女性を「国家のために」供出する階級的な社会構造、それを容易にする「家のために」女性を供出してきた家父長制家制度のなかでの国民の意識などは、日本や韓国にあるようなアジア太平洋型の売買春が行われてきた要因であると考えられる（杉山）。太平洋地域の売買春の性格を明らかにするには世界の他地域における売買春のあり方と比較する必要がある。

主要参考文献

- いのうえせつこ『占領軍慰安所——国家による売春施設』(新評論 1995年)
- 鍋木清一『秘録 進駐軍慰安作戦』(番町書房 1972年)
- 五島 勉編『続日本の貞操』(蒼樹社 1953年)
- 杉山章子「敗戦とR.A.A.」『女性学年報』第9号(1988年)
- 住本利男『占領秘録 上・下』(毎日新聞社 1952年)
- 袖井林二郎『拝啓マッカーサー様—占領下の日本人の手紙』(岩波現代文庫 2002年)
- ドウス昌代『マッカーサーの二つの帽子——特殊慰安施設R.A.A.をめぐる占領史の側面』
(講談社文庫 1985年)
- 西 清子『占領下の日本婦人政策—その歴史と証言』(ドメス出版 1985, 1989年)
- 藤野 豊『性の国家管理——買売春の近現代史』(不二出版 2001年)
- 藤目ゆき『性の歴史学—公娼制度・墮胎罪体制から売春防止法・優生保護体制へ』(不二出版
1997年)
- 山田盟子『ニッポン国策慰安婦——占領軍慰安施設・女たちの一生』(光人社 1996年)
- 吉見周子『売娼の社会史 増補改訂』(雄山閣出版 1992年)
- 労働省婦人少年局『売春に関する資料 改訂版』(1955年)
- Bailey, Beth and David Farber, *The First Strange Place: The Alchemy of Race and Sex in World War II Hawaii* (New York: The Free Press, 1992)
- Dower, John W., *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II* (New York: W.W. Norton & Co., 1999) (三浦陽一・高杉忠明訳『敗北を抱きしめて 上・下』岩波書店 2001年)
- _____, *War Without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (New York: Random House, 1986) (斎藤元一訳『容赦なき戦争—太平洋戦争における人種差別』平凡社 2001年)
- Enloe, Cynthia, *Does Khaki Become You?: The Militarization of Women's Lives* (London: Pandora Press, 1983, 1988)
- _____, *The Morning After: Sexual Politics at the End of the Cold War* (Berkeley: University of California Press, 1993)
- _____, *Maneuvers: The International Politics of Militarizing Women's Lives* (Berkeley: University of California Press, 2000)
- Gayn, Mark, *Japan Diary* (New York: William Sloan Associates, 1948) (井本威夫訳『ニッポン日記 上・下』筑摩書房 1951年)
- Hein, Laura, "Savage Irony: The Imaginative Power of the 'Military Comfort Women' in the 1990s," *Gender and History*, 11 (July 1999), 336-372.
- Koikari, Mire, "Rethinking Gender and Power in the US Occupation of Japan, 1945-1952," *Gender and History*, 11 (July 1999), 313-335.
- Koshiro, Yukiko, *Trans-Pacific Racisms and the U.S. Occupation of Japan* (New York: Columbia University Press, 1999)
- Lim, Geok-Lin Shirley, Lary E. Smith and Wimal Dissanayake, eds., *Transnational Asia Pacific: Gender, Culture, and the Public Sphere* (Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 1999)
- MacArthur, Douglas, *Reminiscences* (New York: McGraw-Hill, 1964) (津島一夫訳『マッカーサー—大戦回顧録 上・下』中央公論新社 2003年)
- Matsubara, Hisako, *Cranes at Dusk* Translated from the German by Leila Vennewitz (Garden City, New York: The Dial Press, 1985)
- Molasky, Michael S., *The American Occupation of Japan and Okinawa: Literature and Memory* (London and New York: Routledge, 1999)
- Moon, Katharine H.S. *Sex Among Allies: Military Prostitution in U.S.—Korea Relations* (New York: Columbia University Press, 1997)

- Sams, Crawford F. *"Medic": The Mission of American Military Occupation in Occupied Japan and Wartorn Korea*, ed., with an Introduction and Notes, by Zabelle Zakarian (New York: M.E. Sharpe, 1998)
- Tadiar, Neferti Xina M., "Sexual Economies in the Asia-Pacific Community," in *What Is in a Rim?* Ed. Arif Dirlik (Lanham, MD: Rowman & Littlefield, 1998)
- Tanaka, Yuki, *Japan's Comfort Women: Sexual Slavery and Prostitution during World War II and the US Occupation* (London and New York: Routledge, 2002)
- Zylstra, Henry, *Letters from Occupied Japan: September to October, 1945* (Orange City, Iowa: The Middleburg Press, 1982)
- United States National Archives Collection (USNAC), RG 331, SCAP, Box 9370, "Venereal Disease Control: 1945-1946" "Abolition of Licenced Prostitution."

第4章 「メルティングポット」の中

本間千枝子・有賀夏紀『世界の食文化—アメリカ』（農文協 2004年）掲載

目 次

食の多様化	2
「パンのあるところが私の国」	3
アメリカで知る「イタリアの食べもの」	4
食べものでアイデンティティを確認する移民たち	6
食が宗教的行事の中心——ユダヤ人.....	6
アメリカで続くユダヤ人の食の伝統.....	9
食文化を語らないアイルランド系移民.....	11
レストランの始まり	14
大量生産のレストラン	15
食のメルティングポットとしてのファーストフード.....	16
エスニック・レストラン	18
ニューイングランド・キッチンから家政学の設立まで	23
流動的な「アメリカの食」	25

食の多様化

「メルティングポット (melting pot)」 アメリカ社会はよくこう言われる。さまざまな人種や民族が混ざり合ってしまったく新しいひとつの人種ないし民族が作りだされていくアメリカは、いろいろな物質を溶かす坩堝のようだというわけである。そして、現在のアメリカ人の食生活を見ていると、まさに「メルティングポット」を実感する。イタリアから来たパスタやピッツァ、メキシコ料理のファーストフード、ユダヤのパンのベーク、アヴォカードを入れた巻寿司カリフォルニア・ロール。もともとの風味を残しながらもアメリカ独特の食べ物に変身している。これら数々のアメリカ風にアレンジされた外国の料理が、イギリスから受け継いだ料理やシリアルなどの工業化時代にアメリカで発明された食べ物とともに、今日のアメリカの食を形成しているのである。

現実には、アメリカ社会において黒人、アジア系、白人が混ざり合うことはほとんどなかった。アジア系のなかは、日系、中国系、フィリピン系、ベトナム系などに、白人もイギリス系、イタリア系、スラブ系、ユダヤ系などにさらに分かれてそれぞれが集団を作り、これら別個の集団が共存しながらアメリカ社会を作ってきた。そしてその社会は、少なくとも最近まで、イギリス系の人々の主導の下に動いてきた。イギリス系によるアメリカ社会の支配は、一九世紀のアメリカにおける料理のポット（深鍋）についても同様だったことは、これまでの章で見えてきた。

アメリカの食が、イギリス料理中心の単調なものから現在のようなさまざまな民族集団の味を含む多様なものになってきたのは二〇世紀に入ってからのことである。そうしたアメリカの食の多様化は、一九世紀末以来続いてきた様々な国や地域からの移民の流入と工業化の進行するアメリカ社会への彼らの適応の結果だった。一八八〇年頃まで、アメリカへの移民はイギリスや文化的にそれに近いアイルランド、ドイツ、北欧などの出身者が中心だったが、一九世紀末以降は、イタリア、ギリシャ、ポーランド、ロシアなどの南欧、東欧、それに中国や日本も加えたそれまでとは異質な移民が多く入ってきた。後者の「新移民」は工業化の進展するアメリカ社会に労働力を提供しながら、次第にアメリカ社会に適応していった。彼らにとって、「食べること」はまさに「生きること」だった。祖国の伝統的な食を維持しながら、彼らは新しいアメリカの食を受け入れ、同時にアメリカの食を変えていった。

しかし、こうした食の変化は抵抗なしに進んでいったわけではなかった。当時、食生活改善運動を展開していた中産階級の女性たちを中心とする改革者たち、特に新しく興隆した家政学の専門家が、移民たちの食生活を運動の標的にしたのである。それは移民にアメリカ的生活様式を受け入れさせようとする「アメリカ化」運動でもあった。移民たちは、こうしたアメリカ人改革者たちの介入や工業化の影響を受けて、アメリカの食を取り入れながら、自分たちの伝統的食文化を守り、また逆に自分たちの食をアメリカ社会に広げていくのだった。

「パンのあるところが私の国」

「パンのあるところが私の国である」という格言がラテン語にある。ヨーロッパ人が古代から飢餓を逃れて移住していたことがよくわかる。アメリカに移住した人々のほとんどは、より良い生活、つまり豊富な食物がある生活を求めてきた人々だった。彼らは貧しい農民が多く、飢餓を経験していた。しかしまた、より裕福な人々が日常食べ、彼らもたまに特別の行事のときなどに口にする郷土料理の味も知っていた。そして、アメリカでは飢餓からの自由という彼らの夢が現実になった。そこでは、働きさえすればほとんどの食料が手に入り、郷土料理も日常のものになった。そしてアメリカで初めて食べる郷土の食べものさえあった。

こうした移民たちが食物の豊富なアメリカで再現し発達させた食文化はそれぞれの民族集団によって多様であり、また、生活における食の持つ意味もそれぞれの集団によって異なる。それらを整理すると三つに分けられるのではないかと思う。

第一には、豊かなアメリカに来て祖国の料理を日常的に食べ、それにより家族や同胞との絆を強め、自らのエスニシティを確認するといったパターン。ほとんどのエスニック集団に見られる。例えば、移民はひとつの国のさまざまな地方から来ていたが、彼らは同じ民族集団の仲間と食事を共にし、それぞれの郷土料理を「イタリア料理」あるいは「日本料理」などとして味わいながら、シチリアから来た者もトスカーナ地方から来た者もイタリア人として、広島県人も福島県人も日本人としてのアイデンティティを意識していったのである。第二は、食が民族のアイデンティティを形成するところまでは第一と同様であるが、民族集団の食の規範が厳重なあまり、アメリカの食べものとの関係において、家族内の世代間、家族と民族集団との間に葛藤を生じるパターン。例えば、ユダヤ人の場合、アメリカの新しい食べものをめぐり、それを無抵抗に受け入れる子供とユダヤ教の教義に

従った食事を守り通そうとする親とが対立したり、また、家族が食べようとするアメリカの食べものをラビ（ユダヤ人社会の宗教的指導者）から教義からはずれているという理由で禁じられたりした。彼らのアイデンティティ形成の上で中心的役割を果たすべき食は、問題の種にもなったのである。第三は希有であるが、食がその民族の文化において重要な意味を持たないパターン。祖国においてあまりに飢餓がひどく、郷土料理の記憶が存在しない場合、アメリカにおける民族のアイデンティティを確認する役割を食が担うことがなかった。これはアイルランド人の場合で、彼らの祖国で置かれた政治的立場に大きく関係していた。特殊ではあるが、「政治が食を規定する」ことを示す重要な例である。

アメリカで知る「イタリアの食べもの」

イタリアからの移民は一九世紀末から増加したいわゆる「新移民」のなかでも最も多数を占めていた。彼らのほとんどが小作農出身で、イタリアでは食べるものに欠くほどの苦しい生活をしていた。しかし、アメリカでは働きさえすれば「食べたいものが何でも」食べられた。「どんなにひどいことがあっても、（アメリカは）偉大な国だ」とイタリアから来た移民たちは思った。「好きなものが何でも食べられる」アメリカで、彼らがわずかな賃金で買ったのは「イタリア製」オリーブ油、「イタリア製」チーズ、肉、マカロニなど。それらは祖国では普段は金持ちが食べるもので、彼らは、たまにそのおこぼれに預かったり、祝日や宗教的行事の時にわずかに口にしたりする特別の意味を持つ食べものだった。彼らはアメリカに来てそれらの「イタリアの食べもの」を日常的に食べ、一人前のイタリア人になった気がするのだった。つまり、アメリカで本当の「イタリアの食べもの」を食べて彼らはイタリア人としてのアイデンティティを確立したのである。

飢餓を逃れて食べものの豊富なアメリカにやってきた彼らにとって、ちゃんとした食事ができることは「アメリカの夢」の証でもあり、食事は大切にした。そして、たとえ貧しくても、「イタリア式に」、週に五回マカロニを食べ、日曜日にはときどき鶏肉、別の時には青菜と豆、ブロッコリー、アスパラガス、ソラマメ、、ヒラ豆スープ、豚肉、アイスクリーム、ほうれん草」などを食べた。もちろん、「イタリア式」とは彼らが祖国にいたときかいま見た金持ちの生活様式だった。一八九七年のシカゴにおけるイタリア移民の未熟練労働者の生活調査によれば、彼らの食事は次のようなものだった。「朝食及び昼食：週三回、ステーキを一ポンド、そのうち半分は朝食、半分は昼食；週三回、ステーキの代わりに赤ピーマン；毎朝、五セント分のビール；三食毎にパン。夕食：マカロニと豆、または

ステーキとジャガイモ；パンと必ず五セント分のビール。」

特別の日には特別の食事があった。ウィスコンシン州マディソンのイタリア人農村コミュニティでは、クリスマスに家族が食べるものといえば、「ブラシュウオリーニ（味付けされた薄切り牛肉で詰めたものを巻いて縛って、ソースで煮たもの）があり、それがパスタと一緒に出された。自家製のパン、オイルとビネガーのサラダ、オリーブとウイキョウのオードブル、アニスで風味付けしたセロリー、リコッタチーズを必ず添えたデザート、、、それに焼き栗」などだった。イースターには、ある家族はラム（子羊肉）を食べることが決まりで、「二人の叔伯母が隣に住んでいたのも、裏庭でラムを焼くのはいつも家族のイベントになっていた。」ラムはパセリ、ニンニク、黒胡椒、レモンジュース、油のたれをつけて焼いた。そこでは結婚式のための料理も女たちが用意した。結婚式の後に続く朝食をつくり、夕食にはスープ、鶏肉、ジャガイモ、サラダ、パン、それに網袋にいれたアーモンドのキャンディ、大皿のクッキーを出した。聖ヨセフ祭には、同じコミュニティのシシリア出身者たちは家庭を開放し友人や隣人にご馳走を振る舞った。この日は肉食を禁じられていたが、食事の内容は豊かなものだった。ある家庭では、新鮮な「季節はずれの」果物、野菜、魚料理、ロゾリオ酒、イチジクや他の種類のクッキー、ビスコッティー、野菜入りオムレツ、サーディンとウイキョウを添えたパスタに焼いたパン粉をかぶせたシシリア独特の料理（しかし、ミラノ風パスタと呼ばれる）などを」用意していた。

料理は、故郷で金持ちが食べていた「イタリア料理」を見よう見まねで作ったものだったが、彼らのわずかな賃金で食材が簡単に手にはいるわけではなく、自分たちで菜園を耕したり、家畜を飼ったりしていた。ニューヨークにおいてさえも、彼らは鶏、山羊、豚などを狭いアパートの台所や地下に飼っていたという。裏庭があれば菜園にするのは当たり前だった。「彼ら（アメリカ人）と我々（イタリア人）の違うところがある。（我々は）広い庭があれば、花でなく野菜を植える。トマト、トマト、またトマト」、ある移民は語る。

こうして、彼らはアメリカで豊かな食生活を享受したが、それはアメリカ人と同じように食べるということではなかった。あるイタリア移民の少年は、感謝祭には七面鳥しか食べないアメリカ人を哀れみ、「我々の方がいい」と確信し、「アメリカ合衆国の市民であることが『アメリカ人』であることを意味するなんて考えたこともない。『アメリカ人』は、、、ふわふわのやわらかいパンに、ピーナッツバターとジェリーを付けて食べる人たちだ」と述べている。

食べものでアイデンティティを確認する移民たち

イタリア系移民に見られるような、民族の絆を強める食のあり方は他の移民にも見られた。例えば、日本人移民は米を主食にし正月には餅やお節料理を食べる習慣を守り続けた。雑煮やその他の郷土料理の味や形は出身地によって多少異なっても、日系人移民は醤油や味噌の共通の調味料で味付けした「日本料理」を共に食べることで日系人としてのアイデンティティを確認するのだった。メキシコ系移民はとうもろこしの粉あるいは小麦粉をねって丸く広げて焼いたトルティーヤを主食にした食事をしていて。朝食は、「陶器のフライパンで温めたトルティーヤ、深鍋で煮立てた豆、コーヒー」が普通だった。トルティーヤは肉でも野菜でも豆で米でもそれに乗せたりくるんだりして食べ、「フォークや皿やナプキン」としての用もなした。もうひとつメキシコ人の食事の中心となった食べものはメヌンドとよばれる牛の臓物を何時間も煮て、メキシコの香辛料チリパウダーをたっぷり入れてつくったスープだった。

中国人、ギリシャ人、チェコ人、ロシア人など、どの移民も祖国の食べもの、あるいはそれにできるだけ近いものを食べた。見知らぬ異国の地に放り出された移民たちは、故郷で食べ慣れたものがある食卓で安らぎを得、家族の絆を守り、伝統的な食を共有する同胞とともに民族のアイデンティティを確認した。なかには宗教的信仰が最大の理由で食の伝統を守り続け、民族の一員であることの証とする場合もあった。ヒンズー教のインド人、イスラム教のアラブ人や東南アジア人、ユダヤ教の東欧中欧などから来た移民の食は、多かれ少なかれ、宗教的戒律によって決められていた。その中でもユダヤ人は、自分たちの食を守り続けながらアメリカの食にも大きな影響を与えてきた点で注目される。

食が宗教的行事の中心——ユダヤ人

ユダヤ人は、コーシャーと呼ばれるユダヤ教の教義に則った食品を食べることで、ヨーロッパにいたときから他の民族と明確な境界をつくっていた。アメリカに移住してからも、コーシャーは自分たちの存在にさえ関わる重要なものだった。豚肉や貝類、エビ・蟹などの甲殻類は、ユダヤ教の聖書で食べることが禁じられていたが、牛や羊の肉、鶏や七面鳥などは食べることが許されていた。しかし、血を食べてはいけないことになっているので、掟にかなった方法で屠殺し血を抜いた肉しか食べてはいけなかった。その他にもコーシャーには詳細な決まりがあり、このために肉はユダヤ教の屠殺専門家が処理した。また、肉を乳製品と一緒に調理したり、一緒に皿に載せることも許されなかった。野菜は全て食べ

ることが許されていたが、害虫がいないことを確認しなければならなかった。コーシャーの食材を選ぶことは主婦の仕事で、コーシャーであるかどうか不明なときはラビに相談した。ラビの役割はユダヤ教の法典に従って判断を下すことだった。

土曜の安息日サバスや祝祭日に食べる料理も決まっており、ユダヤ人は食事を中心に休日を楽しんだ。サバスは金曜日の日没から土曜日の日没までであり、その間は金銭を扱うこと、火を起こすこと、書くこと、薪を切ること、裁縫をすることなど、すべて労働とみなされることは禁じられた。労働に明け暮れる日常とは区別されなければならなかったのであり、その区別は食事によっても確認された。金曜日の夕食、土曜日の昼食、夕食の三回はサバスの食事であり、そのために特別の料理を作った。金曜日の午後に家を掃除し、食卓には最上の食器を列べた。サバスの期間中点火することは禁じられていたので、日没前にろうそくを灯し、料理は予めつくって温め続けた。土曜日の朝はユダヤ教会でユダヤ教の聖書の講読を聞き、家族は訪問しあい、お昼にご馳走を食べた。

貧しい者も、一週間節約してお金を貯めサバスのご馳走をつくり、それも出来ないほど貧しい者は他の家族が金を出し合って助けたり、食事に招いたりしてサバスの食べものが食べられるようにした。サバスの食事はユダヤ人コミュニティの要だったのである。

一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて東欧からアメリカに移住したユダヤ人たちの故郷の記憶は、サバスの食べものに関するものが多い。彼らは、チキン・スープ、ゲフィルテ・フィッシュ（鱒や鯉のすり身に卵やタマネギを混ぜてつくった団子）、ホレント（豆、肉、ジャガイモ、いろいろな野菜の煮込み）、ケーキ、果物など、子供の頃サバスに食べたものについてよく語る。「風味豊かなホレント、白パン、ツィミス（カブと人参のシロップ漬け）は私の少年時代の砂漠のような暮らしのなかのオアシスだった」と、あるウクライナ移民は昔を思い出す。また、貧しい子供の頃、金持ちの親戚の家でサバスの食事をした別のウクライナ出身者は「何というすごい食事、、、すべてが美味しい。口の中でとろける。チキン・ヌードル・スープ、人参とプルーンのシロップ漬け。僕が特別にもらったのは小さい黄色い玉の砂囊、、、鶏の熟す前の卵、、、そしてとうとう、サバスの食事でもっと輝く食べもののクーゲル、、、これは麺類かジャガイモをレーズンや他の美味しいもので詰めたもの」と語る。ある者は「サバスの香り」である「ゲフィルテ・フィッシュのピリッとした香り、チキン・スープの中のデイルの芳香、焼きたてのサバスの白い特別のパンやアーモンド・レーズン・シナモン入りのケーキの香り」を懐かしみ、またある者はジャガイモで作ったデザート「クーゲル」の味を思い浮かべるといったように、サバスの食べものの思い出は

個人によって異なるが、幼少時の記憶の中心になっていることでは共通していた。

祖先のエジプト脱出を記念するパスオーバーは、ユダヤ教にとって最も重要な祭日のひとつで春の8日間続くが、ユダヤ人はアメリカでもこの習慣を続けてきた。祭日の第一日目と第二日目の夜にはセダーと呼ばれる儀式を行い、その時には家族で特別の食べものを食べた。テーブルに並べられる4杯のワイン、苦いハーブ、ハロセットと呼ばれる果物・ナッツ・スパイス・ワインを混ぜた甘い食べもの、塩水、春のハーブ、三枚のマツォには全て、エジプト脱出の話にまつわる象徴的な意味があった。マツォはいわばクラッカーであるが、これはパンの生地を発酵させる時間が無いままエジプトを脱出し、砂漠の熱暑の中でその持ってきた未発酵のパンの生地をからからに焼いて食べたという伝説を記念する食べものである。このことから、イースト菌の入ったものはパスオーバーの期間中は食べることが禁じられており、発酵させた残りもののパンはパスオーバーの前日まで全部食べるかユダヤ人以外の人に売るかして、片づけなければならないということになっている。パスオーバーには、セダーの特別な料理を食べ、食器も特別な物を出してきて使い、家族、友人が集い盛大に祝うという習慣がある。セダーの食事は、儀式のための象徴的な食べもの以外のご馳走もあった。その中ではゲフィルテをスープで煮込んだ料理やチキン・スープあるいはボルシチが好まれた。

ユダヤ人は食べもののことを話題にして楽しんだ。ある社会主義者の父親は「タルムード(ユダヤの律法とその解説の集大成)に非常に良く通じており、ラビの資格もあったが、、、小さいキュウリと酢・油でつけたマッシュルームといったような料理の楽しみをしばしば話した。」彼らは食について禁欲的なことが精神的だという風には考えず、むしろ、心のもったご馳走が彼らの宗教的境地を高めると考えたのである。例えば、断食の後は「いろいろな珍味を盛った皿がテーブルに並べられ、食べものの匂いがまるで香のように漂っていた。人々は断食の終わりに乾杯した。そこで私たちが味わったものは、天国のご馳走のようだった。」

一九世紀後半になると、東欧のユダヤ人の暮らしは悪化した。ロシアなどによるユダヤ人の経済活動規制強化、世界的な不況、作物の不足などが重なり、ユダヤ人の多くにとって食糧事情が悪化し、貧困者はユダヤ人コミュニティの扶助に頼った。一八九八年におけるロシアのユダヤ人コミュニティ一〇〇〇余の調査によると、一九パーセントの者がパスオーバーを祝うためにコミュニティの援助を受けたということである。その割合はリトアニアの首都ヴィルナでは三八パーセントだった。

特に第一次大戦は戦禍、増税、軍隊の侵入、食糧不足などをもたらし、かつて裕福だった多くのユダヤ人を貧困の底に突き落とした。そして貧しい大衆と少数の金持ちとの差は広がった。しかし、宗教の教義によってユダヤ人は特定の食べものを特定の食器で食べなければならず、貧しい者にとってこれは大きな負担だった。

アメリカで続くユダヤ人の食の伝統

一九世紀末に東欧からアメリカにやってきた多くのユダヤ人は、ユダヤの伝統的な食事と飢餓の記憶を同時に携えていた。彼らの多くはアメリカでもユダヤ教の規則に適った伝統的な食習慣を守ったが、安価で豊富に食料があっても、コーシャーの食品がどこでも容易に手に入るわけではなかった。コーシャーを名乗る肉屋も必ずしも信用できるわけではなく、一九一五年のニューヨークの調査では、実際にコーシャーの肉を売っていた業者は四〇パーセントに過ぎなかった。そうした事情の下で、ユダヤ人は菜食をしたり、ユダヤ人以外のレストランでは食事をしなかったり、コーシャー以外の食べものは避けたりして、コーシャーを通す者と、ユダヤ人としてのアイデンティティは大事にしながらも「不浄な」肉も食べてコーシャーは捨てる者、豚肉以外の肉は食べないことでコーシャーを部分的に守る者など、彼らの対応は様々だった。

アメリカでのユダヤ人の食生活は一般に向上した。まず、水道、ガスによって主婦は調理が楽になって喜んだ。また、飢餓の心配もなくなった。「厚切り肉のボルシチがいつでも用意されている」生活を、労働者も享受できるのがアメリカだった。主婦はいろいろ工夫をして安い食材を購入し、貧しい者はコミュニティが援助し、頻繁にある休日にはほとんどのユダヤ人がご馳走を楽しんでユダヤ人としての意識を共有した。

ユダヤ系アメリカ人は子供の教育に熱心なことで知られているが、子供の食べものについても気を配った。彼らが物心ついて最初に聞くことばは、「食べなさい、食べなさい」だった。「(私の家の場合)すでに一四五ポンドもある一五歳の少年(私)が夕食をぐずぐずしてろくに食べないことが母親の心配の種だった。『この子を見なさい。骨と皮だけ』と泣きそうな顔をしてママはいうのだ。...、また、一週間旅行をして帰ってくると、最初にみんなが聞くのは『体重、どれくらい増えた?』だった」と、ある東欧移民の男性は思い出す。そして、いつも母親は「アメリカでは肥った男がボスで、やせた男は簿記」と言っていたという。

後にイスラエルの首相になったゴルダ・マイヤーは幼いときキエフからミルウォーキー

に移住したが、母親について次のように思い出して語る。

いつも料理をしていた。、、、彼女はとても料理が上手だった。金曜日の夕方はみんなで一緒にサバスのテーブルについた。チキン・スープ、ゲフィルテ・フィッシュ、ジャガイモとタマネギを添えた肉料理、人参とプルーンのシロップ漬け。父、クララ、私の他に、ほとんどいつも同じ町に住む客がいた。、、、今母を思い出そうとすると、金曜日の夜のために台所でタマネギを炒め、人参の皮をむき、魚を切る母の笑い声が聞こえてくる。

サバスのご馳走のために、ユダヤ人は、ユダヤ料理の食材が入手しやすい地域に住むようにした。そしてユダヤ人が住む町にはユダヤ人が経営する食料品店、魚屋、パン屋、肉屋、レストラン、カフェ、キャファテリア、デリカテッセンなどが集まり、そこにはユダヤの食文化が花開いた。二〇世紀始めのニューヨークのユダヤ人街では、ユダヤ以外の食物もあった。「パン屋は手押し車で世界のいろいろなパンを売っていた。ロシア、ポーランド、ハンガリー、オーストリア、ドイツなどのパンは、みんなずっしりとして、味が良かった。」また、ある通りは「世界のあらゆる所から集められたニシンを満杯に入れた海水の樽で埋まっていた。」そこを主婦たちが、「ニシンやジャガイモ、たくさんの黒パン、薫製の魚、ボルシチ用の赤キャベツなどが五〇ポンドも入る」大きな買い物袋を下げて通っていった。

彼らは家庭の外のレストランや屋台でも食べたが、それらの食べもの屋で食事をするのがユダヤ人同士の繋がりを強めた。街では自分の出身地以外のユダヤ料理も知ることになり、東欧から来たユダヤ人もドイツ式の料理を、伝統的ユダヤ料理として受け入れた。イタリア人と同様に、アメリカで各地のユダヤ料理を食べることにより、ひとつの民族であることを確認したのである。ゲフィルテ・フィッシュにしても、家庭ではそれぞれの地域によって独特のものを作ったが、外ではいろいろなスタイルのものを「ユダヤ料理」として食べたのである。

外では、他の地域のユダヤの食べものだけでなく、新しいアメリカの食べものにも出会った。ホットドッグ、アイスクリームなどの他、隣人のイタリア人の食べものに接することが多かった。ある少年は、家族はコーシャーのパン屋で食事もコーシャーを守っていたが、友だちになったイタリア人の少年たちの家に行き、「フランクの家でスパゲッティー・ミートボールをたくさん食べたから」、「僕はイタリア人になった」と思ったほどだった。

アメリカの新しい食べものを前に、ユダヤ人の反応はまちまちだった。ある家族は、「ア

メロカについて半年も経たないうちに、毎週日曜日の夕食にはアイスクリームを出した。...、そして他のユダヤ人のどの家族よりも先に、食べものにケチャップをつけ、映画に行った。」ところが、別の家族はこれを見て、ケチャップは「いくら大勢のラビが瓶に認証の署名をしても、コーシャーでないことは確かであり、豚にのみふさわしいと考えた。」ある父親は、アイスクリームを「一般には恥すべきもの、良くて子供のもの」として軽蔑した。そして自分の子供が母親にねだって何とか手に入れたアイスクリームを食べるのを見るといつも、「変なところだ。アメリカは。まったく変なところだ！」と言って嘆くのだった。アメリカの食べものを受け入れることは、ユダヤ人にとって、非ユダヤ人とユダヤ人を分けている壁を切り崩していくことだった。そして、アメリカのユダヤ人社会は、コーシャーを厳格に守る正統派と食べものの自由を認める改革派、その中間の保守派に分かれていた。

ユダヤ人の経済的社会的地位が上昇し、アメリカの中産階級の中に吸収されるにつれて、ユダヤの伝統であるサバスやパスオーバーの食事よりは、アメリカの伝統的な感謝祭の七面鳥の料理の方を食べるユダヤ人も増えてきた。しかし、宗教的生活の中で、食を中心に置き、食を楽しみ、他人と分かち合うユダヤ人の古くからの習慣は、アメリカでの生活に持ち込まれ、今日宗教的意味が薄れても続けられている。

食文化を語らないアイルランド系移民

アメリカの街でフランス料理、イタリア料理、スカンジナビア料理、ユダヤ料理、中国料理、日本料理などのレストランは見かけるが、アイルランド料理というのは見ない。アイルランド料理そのものがないかのごときである。アイルランド移民はドイツ人やイタリア人と並んでアメリカで最も数の多い移民であり、アメリカの政治における影響力も大きかったが、アメリカの食に与えた影響はほとんどなかった。前述したように、食は各民族集団のアイデンティティにおいて重要な位置を占めるのが普通であるが、彼らにおいては違っていた。これには彼らの祖国での歴史に理由があった。

大量のアイルランド移民が一八四五年から四七年に起こったジャガイモの大飢饉を逃れてアメリカに來たことは良く知られている。一八四〇年代と五〇年代には一五〇万人がアメリカに渡った。本国ではこの飢饉で約百万人が（一八四五年の人口八二〇万人）死んでいる。飢餓の経験はイタリア移民にもユダヤ移民にもあったが、アイルランド移民の飢餓は程度と質が違っていた。

アイルランドの飢餓の原因はジャガイモにあった。ジャガイモは南アメリカが原産でコロンブスによってヨーロッパに紹介されたが、寒冷地によく合いドイツ、ベルギー、ロシア、ポーランドなど北ヨーロッパ一帯に広がった。アイルランドへは一六世紀始めにイギリス人が持ち込んでいる。ジャガイモはアイルランドの農民を頻繁に起こっていた飢饉から救い、人口も一七〇〇年の三百万弱から一八四一年の八二〇万へと急増した。しかし、このことはジャガイモへの依存を高め、一八〇〇年までにはアイルランド人は食糧の九〇パーセントをジャガイモに頼ることになった。

ジャガイモはアイルランド人の飢餓を救ったが、飢餓の原因にもなった。これはアイルランドの政治的地位が引き起こしたものだ。アイルランドは一二世紀からイギリスの支配下に置かれ、農産物をイギリスに供給する役割を担わされていた。ほとんどの土地はイギリス人が所有し、大半のアイルランド人は小作人として高額な地代を払って穀物を作り家畜を飼っていた。しかし、穀物や家畜の肉はイギリスに出荷され、彼らはほとんど栽培の楽なジャガイモのみを食べて生きていた。したがってジャガイモの飢饉はアイルランド農民の餓死に直結することになった。しかし、「その年（一八四六年）アイルランドから国のすべての人を養うだけの——否、その二倍の量の——とうもろこしが出荷された。アイルランドの港はアイルランド産のとうもろこしを一杯に積んだ船で埋められていた」のである。

アイルランドでも地主などの富裕階級は肉、魚、乳製品を含めた豊かな食事をしていたが、国の大部分を占める小作農民が彼らの食事の内容を知る機会はほとんどなかった。イタリアの場合と違い、地主はプロテスタントで、農民が住むカトリックの教区からは離れて住み、また、イタリアの場合と違い、労賃は現物の農産物ではなく現金で支給され、召使いもプロテスタントのアイルランド人を雇うことが多かった。こうして、アイルランド人の大半を占める貧しいカトリック教徒の小作人は、食べものといえばジャガイモ以外のものはほとんど考えらなくなっていた。しかも、彼らの信じるカトリック教では断食はあっても、ユダヤ教のような、宗教上の理由から食事を重視する習慣もなかった。

こうして、アイルランド人にとって食べることは空腹から逃れることで、それ以上の意味を持つことにはならなかった。空腹を満たすジャガイモは、貧しい物の食べもの、恥ずべき食べものということになり、そのジャガイモを食べるアイルランド人は貧しく卑しいということになった。アイルランド人は自分たちの食べものに誇りが持てず、食を文化から排除することはあっても中心に据えることなどはなかったのである。

アイルランド人が食を重視しないことは、二〇世紀初頭彼らの生活の調査をしたアメリカ人たちも指摘している。彼らは一様に、アイルランド人が貧しく栄養不足であり、同様に貧しい他の移民に比べ、食べものにお金をかけないことを伝えていた。アイルランド人の成功者がステーキを食べても、それはアイルランド料理とは関係はなく、アメリカで中産階級になったことを意味した。アイルランド人の中産階級の女性たちの間では、ソーダ・パンとケーキのお茶の集まりが流行したが、イギリス系の女性たちのお茶に出されるものに比べて「簡素」で「自然」な内容であり、それが「アイルランド風」とされた。

アイルランド人の集会や催しで、食べものは出されたが、アイルランド料理はなかった。一九世紀ニューヨークで開かれた「アイルランド系カトリック女性」の会の催しで出された食べものは、「牡蛎、チキンまたはエビのサラダ、鮭、サーディン、七面鳥、冷肉の盛り合わせ、各種のデザート、ラガー、ビール、ワイン、シェリー、クラレット酒の入ったパンチ、エール（ホップの入らないビール）」であり、種類、量共にアメリカ人の中産階級の食べるものと変わりがなかった。アイルランド人のピクニックや宴会で、ジャガイモが出されても、それはドイツ風のサラダだったり、フランス語の名前の付いたフランス料理だったりして、アイルランド風の料理はなかった。アイルランド人の食べものジャガイモは、祖国での飢餓と政治的抑圧に結びついており、支配者イギリス人に抵抗する被抑圧者としてのアイルランド人の絆にはなっても、余りに屈辱的な記憶がつきまとい民族の誇りを示す食べものにはなり得なかった。

アイルランド人が積極的に食べものを祖国に結びつけ始めたのは、二〇世紀始めにアイルランドがイギリスからの独立へと向かい、またアメリカでアイルランド系移民が中産階級に吸収されるようになったときである。一九一九年、アイルランドがイギリスに対する独立戦争を始めた年、アイルランド人の宴会で、「アイルランド風グレープフルーツ」「ロンドンデリー・ポタージュ」が考案され、二〇年代にはキャベツとコーンビーフの煮込みがアイルランド料理と銘打って登場してきた。そして初めて、祖国支援の象徴として、アイルランド産の食品を買うことが進められたのだった。まさに、食は政治だった。

一九一九年は、アメリカで禁酒を規定した憲法修正一八条が成立した年だった。アイルランド人においては、アルコールが他の民族における食の役割を果たしていた。男たちの集まる酒場は、アイルランド人コミュニティの中心であり、そこでアイルランド人は同胞との絆を強め、アイルランド人としてのアイデンティティを意識した。しかし、アルコールはアイルランド人においてある程度は食の替わりをつとめたが、過度の飲酒は弊害を起

こした。アルコールは、アイルランド民族の象徴にはなってもコミュニティ形成のための建設的な役割は果たせなかった。

男たちは昼食も酒場で取ったので、酒場ではハンバーガー、ローストビーフ、コーンビーフ、サラダ、チーズなどさまざまな食べものが売られた。しかしレストランに比べれば、種類も量も貧弱だった。シカゴのセツルメント「ハルハウス」の主催者、平和活動家として有名なジェーン・アダムズは、アメリカに来たばかりのイタリア移民がハルハウスの食事の豊かさに驚いたという興味深い話をしている。この移民は、アメリカに着いてから、アイルランド人の居酒屋でしか食事をしておらず、アルコールとジャガイモがアメリカの食事と思っていたというのだった。

アイルランド系アメリカ人にとって、食べものとはイタリア、ユダヤ、ドイツ、ギリシャなどの移民の食べものであり、移民が思い出す子供の頃の味は、アイルランドの食べものの味ではなかった。祖国における飢餓の記憶だけを携えてアメリカに渡ってきたアイルランド人は、語るべき祖国の食べものの話もなく、食を自分たち民族の誇りの象徴に使うこともしなかったのである。

レストランの始まり

移民たちの食べものは、次第に、それぞれの移民のコミュニティの外に広がっていく。その過程で大きな役割を果たしたのは、移民の開いた屋台や商店、レストランだった。そうした移民のレストランが開かれたのは、アメリカ人の間で外食が広がりつつあった時だった。

アメリカで外食の習慣が始まったのは産業革命の頃からである。レストラン自体は一八世紀にもあったが、利用するのは旅人くらいだった。産業化にともない仕事場が家から遠くなると、労働者は昼食に家に帰らず家から持ってきた昼食を食べ、それ以外は、食べものの売りからサンドウィッチやゆで卵などを買うか、レストランで食べるかだったが、レストランは値段が高く、利用することはほとんどなかった。

外食をするということは、他人が作ったものを食べるということであり、外国からの移民、つまり自分とは違う民族の食べものを食べることを意味した。移民の屋台の食べものは同じ名前がついていても作り方や中身が民族によって違ったりした。屋台は手押し車から馬車に替わり、それが次第に労働者向けの安価な食堂になっていった。そういった食堂の食事は家庭で食べる物と大差ないスープ、シチューのような煮込み料理、レバーや魚の

フライ、ポークチョップ、目玉焼きなどだった。メニューは果物や野菜を含まないことがほとんどだった。移民の食堂はこれらの他にお国料理を出した。

グルメ料理を作る高級レストランは、第二次大戦頃までは少数の金持ちが行くところだった。また、一九世紀には高級レストランに行くような富裕者層の多くは、家庭に住み込みのコックを置いていたので、グルメ料理も家で食べた。当時、専門の料理人のいる高級レストランは各都市に数件というところで、ほとんどは高級ホテルの中にあった。ホテルとは無関係の高級レストランで最も有名だったのは、前章でも触れたニューヨークのデルモニコズである。一八二〇年の創業で、三〇年代以後名声を博し、歴代の大統領や実業家、有名人がそこに来て豪華なフランス料理を堪能した。

大量生産のレストラン

一九世紀末に始まった製造業における大量生産は、レストランにも影響を及ぼした。最初に影響が現れたのは「ダイナー」と呼ばれる簡易食堂である。これは、大量生産の建売レストランとも言えるもので、調理場とカウンター・簡単なテーブル席からなる簡素な飲食の設備がとりつけられ、すぐに商売ができるようになっていた。初期には屋台の食べもの売りが資金を貯めて購入するケースが多く、次第にギリシャ移民の手に握られ、アメリカ北東部中心に広がっていった。

ギリシャ人経営のダイナーのメニューの中心は一般的なアメリカ料理だった。最近日本でも上映された映画「マイ・ビッグ・ファット・グreek・ウェディング」はシカゴのギリシャ移民経営のレストランを舞台にしているが、このレストランも客の多くはギリシャ人以外で、一般的なアメリカ料理を出していた。この映画はアメリカのレストランのひとつの典型を示すとともに、食を中心にしたギリシャ人の生活を見せてくれる。ダイナーは店によって料理の質も味も違い、美味しい店に当たればよいが逆の場合もあった。

レストランの大量生産化は建物だけでなく、調理、客への料理の出しかたにも及んだ。その最たるものがキャファテリアである。一八八〇年頃アメリカで考案されたといわれるが、一八九三年のシカゴ万博で注目を浴びた。客は食事をしたあとにレジで何を食べたかを申告するシステムになっていたので、キャファテリアは「オナー・ハウス」とも呼ばれた。今日では、周知の通り、盆に取った料理をレジで見せて支払いを済ませてから食卓について食べるシステムになっている。キャファテリアは人件費を節約し、料理を「工場生産」のように大量につくるので、温かい料理が安く食べられるということで人気が高まっ

た。現在、アメリカ各地どこにも見られ、大学や会社、空港など大勢の客を一挙にさばく必要のあるところには、必ずといって良いほどキャファテリアがある。キャファテリアも、ダイナーと同様、個人経営が多く、店による料理の格差が大きかった。

店による違いをなくし、どの店でも同じメニューで同じ味の料理を出すようにしたのが、チェーンのレストランである。同一経営者が複数の店を持つレストランが登場したのは一八三〇年以降といわれるが、一九世紀には食堂車のレストランやサンドウィッチ・ショップやキャファテリアのチェーンが、東部の工業都市を中心に広がっていった。

レストラン・チェーンの中で、自動化、食材・料理の互換性、工場での大量調理、建物の標準化が最も徹底していたのは、ウォルター・アンダーソンが創設したホワイト・キャッスルで、これはアメリカ最初のレストラン・チェーンといわれている。一九二一年にカンザス州ウィチタに一号店が開かれ、中西部から東部、南部に店を増やしていった。どの店も、四角い建物を白いエナメル金属板で被い、大きな店の看板をつけた同じデザインで人目を引いた。この建物は建てることも壊すことも簡単にできる構造になっており、店を別の場所に移したいときは、建物をばらしてトラックに積み目的の場所に運び、ほとんど一瞬のうちに建物を完成することができた。

アンダーソンは、また、調理に厚い鉄板を備え、大量の炒めものやグリル料理を可能にしたが、これは料理の内容を規定することにもなった。ステーキ、パンケーキ、卵料理、グリル・サンドウィッチなどの他、丸く平らにまとめた挽肉を鉄板で焼き、パンに挟むハンバーガーが店のメニューに入り、そのためにアンダーソンはハンバーガーの生みの親ともいわれている。しかし、他でも同様のものが作られていた形跡があり実際の起源は不明である。ハンバーガーは、一九二〇年代、三〇年代にホワイト・キャッスルのようなファーストフード・レストランやダイナーで人気メニューになったが、高級レストランではほとんどみかけられず、また家庭においてもめったに食べることはなかった。それがアメリカ中に広がったのは、一九五〇年代以降のことであり、マクドナルドもそのなかで急成長した。ホワイト・キャッスルは、現在、中西部と東部一二州にハンバーガー中心のファーストフード・レストラン三七〇余を持ち、全国市場では冷凍ハンバーガーを販売する大手食品企業である。

食のメルティングポットとしてのファーストフード

ホットドッグも、ハンバーガーと並んでアメリカ人がよく食べるファーストフードであ

るが、これは地域によって食べ方が違う。ドイツ人の多い地域ではザウアークラウト（塩漬けにして発酵させた酸っぱいキャベツ）を添えるが、南西部の食べものであるチリ（メキシコの香辛料チリでつくった料理）をかけたホットドッグが中西部で好まれ、ニューヨークは長いソーセージを切ってミートソースをかけ、カンザスではマスタードと溶かしたチーズを乗せ、シカゴはケシの実の付いたパンに挟む。中身のウィンナーソーセージはオスカー・メイヤーが最大のブランドであるが、一九三六年にユニークな宣伝で注目を集めた。ソーセージの形をした長い自動車二四台をアメリカ各地で走るというものだったが、今日では世界各地を一二台が走り回っているという。そのうち一台は日本にある。

ピッツァはイタリアの食べものだったが、アメリカ最初のピッツァ店は一九〇六年ニューヨークに開かれたとされている。第二次大戦まではイタリア人居住区内に限られていたが、五〇年代に若者中心に急速に広がった。そして、今日ではハンバーガー、ホットドッグと並ぶ最も人気の高いファーストフードとなったが、アメリカではイタリアとは違ったトッピングや味付けのピッツァとなっている。

ピッツァは食べものがイタリアとは別のものになっているだけでなく、ピッツァをアメリカに普及させたチェーンもイタリア移民とは関係のないところで生まれている。最大のチェーン、ピッツァ・ハットはカンザス州ウィチタ（ホワイト・キャッスルの第一号店と同じ町）に第一号店が開かれ、ドミノはミシガン州アンアーバーで始まり、その他の大きなチェーンもイタリア移民とは関係のない中西部の町で生まれている。

ピッツァは、日本にアメリカ経由で入ってくることで明らかなように、アメリカの食べものになってしまったが、外国起源のファーストフードはその他にもアメリカの食の中に入り込んでいる。メキシコのタコ、ブリートー、ナチョなどはアメリカ風になってタコベルなどのファーストフード・チェーンで売られているし、ユダヤのベーグルもアメリカの食べものの一部になっている。最近では中国料理のファーストフードも多くなり、また、日本のスシの「オベントー」を売っているスーパーマーケットや弁当屋さえある。

ベーグルはもともと東欧でユダヤ人が食べていたが、アメリカでは、一九世紀中頃ニューヨークにベーグルの店や屋台が現れている。しかし、一九五〇年頃までは、朝食にユダヤ人が食べるくらいで、一般には知られていなかった。それが次第にユダヤ人と居住区を同じにするイタリア人、ロシア人、アイルランド人などの間に広がり、ブロードウェイの劇や家庭雑誌などでも紹介されて、全国的に注目を集めるようになった。そして一九六二年、ベーグル屋の息子マレイ・レンダーが、ベーグルへの高まる需要に応じて機械による

大量生産を始め、さらに冷凍にしたものを全国のスーパーマーケットで売り出した。

ベーグルはクリームチーズを塗ってそれに薫製の鮭（ロックス）を挟んで食べるのが普通の食べ方であるが、クリームチーズの生産を始めたのはユダヤ人ではなかった。一八七二年にニューヨーク州西部でキリスト教徒の酪農家が最初に作り、一九世紀末には東欧出身のユダヤ人が故郷で食べていたものに似ているということで好んで食べた。今日日本のスーパーマーケットにもあるフィラデルフィア・クリームチーズのブランドもこの頃売り出された。一九二〇年代末にはクリームチーズの製造は大食品企業クラフトが支配し、ラジオの宣伝もあってクリームチーズの消費は全国的に広がった。クラフトは、レンダーの会社も一九八〇年代に買収し、その後レンダーのブランドでベーグルを大量生産し全国のスーパーマーケットの棚に並べている。最近では、砂糖を入れた甘く軟らかいベーグル、ブルーベリーその他のフレーバーのベーグルが売られる一方で、手作りの本格的な硬いベーグルへの需要も高まっている。もともとはユダヤ人の食べものだったベーグルは、今や、ユダヤのデリカテッセンの店が多いニューヨークの食べものとなり、また、アメリカのダンキン・ドーナッツ社製のベーグルがイスラエルで売られていることからわかるように、アメリカの食べものにもなっている。

エスニック・レストラン

このように、外国の食べものをアメリカ化させ、アメリカ社会に浸透させていく上でエスニックのファーストフード店や食品店の役割は大きい。レストランは外国の食べものをより本格的にアメリカ人に馴染ませていく意味で、影響力が大きい。そして、レストランで初めて知った外国の食べものが料理の本で紹介され、家庭の中にも入り込むようになった。

イタリア料理を見るとそれが明らかである。始めは、一八九〇年代、イタリア移民の多いニューヨークやフィラデルフィアでイタリア人向けに開いたのが、イタリア・レストランの始まりだった。しかし、イタリア料理は他の移民も引きつけ、広くアメリカ人の関心呼んだ。二〇世紀初め、金持ちの上流階級がデルモニコのようなフランス料理の高級レストランを利用したのに対し、芸術家や作家は近隣のイタリア移民のレストランに頻繁に出入りし、ニューヨークのグリニッジヴィレッジやサンフランシスコのイタリア・レストランはそんな人々のたまり場になったが、次第に、ビジネスマン、会社員、学生たちを客とするようになっていった。そして、一九三〇年代には、イタリア料理は珍しい異国の食

べものではなくなった。しかし、トマトソースを主体にしたスパゲッティや他の、特にイタリア南部の料理が料理の本に入れられ、家庭の食卓に上がるようになったのは第二次大戦後のことである。現在では、イタリア料理はすっかりアメリカ人の食に入り込み、アメリカ風にアレンジされたスパゲッティやラザニアなどのパスタはお馴染みの家庭料理になっている。スパゲッティ・ミートボールなどはその良い例である。

中国料理もレストランを通してアメリカ社会に入ってきた。始めは、一九世紀中頃のゴールドラッシュの頃、中国人は鮎夫相手にレストランを開いた。そこでは中国人以外の客のために出すアメリカの一般料理の他に中国料理も出し、その中でアメリカ風にアレンジされた^{チョッフスーイ}八宝菜やチャーハンが親しまれていった。しかし、二〇世紀始め頃、アメリカ人一般にはまだ得体の知れない食べものであるという感があり、例えばチャイナタウンがあるサンフランシスコのレストラン・ガイドでも、中国料理レストランは「冒険」好きの客に勧めるところとされていた。一九二〇年代、三〇年代になると、一般の人々も中国料理の味になれ、八宝菜以外の料理も積極的に試すようになった。ニューヨークで、中国料理をよく食べたのはユダヤ人だったといわれる。ユダヤ人の休日のご馳走の習慣などに見られる美食への食欲さを考えると、このことも頷ける。もちろん、中国料理の中には禁断の豚肉や貝や蝦が細かく刻まれて入っていたので、多くのユダヤ人がコーシャー以外の食べものを食べていたことになる。この頃、ユダヤ人の間でサバスの最後の食事、つまり土曜日の夕食に中国料理を食べる習慣も見られるようになり、母親が「コーシャーの焼きそば」を作る家庭さえあったということである。筆者の知人のあるユダヤ人は、毎週日曜日の昼に家族が集まり飲茶を食べるが、この習慣から来ているのかもしれない。

今では中国料理もアメリカ人の食の一部となり、特に若い世代では、箸で食べることも珍しくない。中国系以外のアメリカ人の家庭でも中国料理を好んで食べるようになり、時には中国風の炒めものをするようであるが、家庭で中国料理を食べる場合には、ピッツアのようにテイクアウトか出前が多い。

メキシコ料理も、特に南西部のアメリカ人がよく食べる食べものである。メキシコ料理独特の香辛料チリ・パウダーを入れ、トマト、挽肉、豆などを煮込んだ「チリ（チリ・コン・カルネ）」は、一九七七年にテキサス州の州の食べものと決められた程である。

中西部のオハイオ州シンシナティではチリをスパゲッティにかけた「シンシナティ・チリ」がある。これは、マケドニア出身の移民トム・キラジエフが売り出したものであるが、彼はニューヨークにいたときはチリをホットドッグにいれて売っていたが、シンシナティ

に移住してからチリをスパゲッティと食べることを考え出した。マケドニア人のアイディアによるメキシコとイタリアの食べものからつくった料理であり、これこそアメリカでの食の「メルティングポット化」を象徴している。

ギリシャ移民がダイナー業界を支配したことは前述したが、彼らはレストランや食品販売業において成功した者が多かった。彼らは、キャンディやアイスクリーム、果物など食料品の行商から始めて、大きな菓子屋やアイスクリーム・パーラー、レストラン、食品店の所有・経営者へと上がっていった。親戚や家族のレストランで働くことからスタートし、後に自分の店を持つというケースも多かった。例えば、ある男は一九三〇年に一八歳の時ギリシャからニューヨークに来て、伯父のレストランの皿洗いとして働き、二ヶ月後料理人の助手になり、次に簡単な料理のコックになり、次にパン焼き職人の弟子になった。そして、一九四六年、自分のダイナーを開いている。

アメリカ各都市におけるレストランや菓子、食品一般の業界はギリシャ人の手に握られるようになった。シカゴでは、一九五〇年、環状線内部のレストランの八五パーセントをギリシャ人が所有するようになっていた。また最近の一九九〇年代半ばの調査でも、アラバマ州のレストランは九〇パーセントがギリシャ移民の所有になっている。二〇世紀始めにおけるシカゴのギリシャ人九五六人の調査によると、ほぼ全員がギリシャでは貧しい農民だったが、彼らのうち一〇五人が給仕かコックをしており、八三人がアイスクリーム・パーラーの経営者、五五人がレストラン経営者、二四人が果物店主、二五人が酒場経営者、一三人がキャンディ店主になっていたということである。ギリシャ人はこのようにレストラン及び食品業界に生業を見いだし成功した。

ギリシャ人は店を開くとき、競争を避けるために「ギリシャ人のいないところ」を選んだが、それは客もギリシャ人ではないことを意味した。ギリシャ人のレストランの多くは、イタリア人や中国人のレストランと違い、国の料理ではなく、普通のアメリカ料理を出す、それはこのことにもよるのである。そして、あるギリシャ人のダイナーでは、「すべての人を満足させなければならない」という考えの下に、「パンケーキからロブスターの尾、オムレツからスパゲッティ、ムサカ（羊または牛の挽肉とナスのスライスを交互に重ねチーズ・ソースをかけて焼いたギリシャの料理）からマツォボール・スープ（ユダヤ料理）まで」出していた。まさに、ギリシャ人のレストランも「メルティングポット」である。

ジョン・ウェインが死んでもアメリカ文明は衰退しない——アメリカ文明衰退論の意味
(『比較文明』18 比較文明学会：刀水書房 2002年12月 掲載)

「どういう理由からか、アメリカ文明の衰退はジョン・ウェインの死とともに始まったと思っていた。」¹ 本誌の特集テーマ「アメリカ文明の衰退」の意味を考えているとき、インターネット上でこんなことばにぶつかった。「文明」とは何か。また「アメリカ文明」とは何か。さらに「アメリカ文明の衰退」とはどういう意味で言われるのかを考えていくと、答よりもさらに疑問が湧いてくるばかりである。そのようなとき、この言葉は「アメリカ文明衰退」論の性格を巧く言い得ているような気がした。

周知のように、ジョン・ウェインは、一九五〇年代、六〇年代にアメリカ映画を代表する俳優だった。西部劇や戦争映画のヒーローであり、強くたくましい「究極のアメリカの男」を演じた。彼が白人だったことはいまでもない。「ジョン・ウェインの死」が「アメリカ文明の衰退」と一致するということは、彼が「アメリカ文明」を象徴していたという意味になり、「アメリカ文明」は、少なくともジョン・ウェインが死んだ1979年まで、「究極のアメリカの男」即ちジョン・ウェインのような「強くたくましい白人男性」の文明だったということになる。そして、この冒頭のことばに従うと、「アメリカ文明」はそれを代表する白人の男ジョン・ウェインが死に、文明が衰退するということになる。これはどういうことなのだろうか。小論では、この疑問を手がかりにアメリカ文明衰退論の意味を考えてみたい。

「文明」の意味

この問題を考える前に、アメリカ文明の意味を明確にする必要があるだろう。そもそも文明とは何なのだろうか。どのようにとらえられてきたのだろうか。一八六二年にR. W. エマーソンが「アメリカ文明」という論文を書いているが、そこで彼は文明ということばの曖昧さ複雑さを指摘している。「これまで定義しようと試みた者はいない」とし、「それが何であるか定義するのを躊躇して、我々は大抵、何かを否定することによって文明の意味を暗示する。ある国民が衣服を着ず、アルファベットを持たず、鉄を持たず、結婚せず、平和的解決の手段を持たず、抽象的思考を知らないとき、私たちはそれを野蛮と呼ぶ」と述べている。² これらの否定の中に野蛮の対極にあるとされる文明の意味が示されるというわけである。文明という言葉の曖昧さは、『アメリカナ百科事典』にも現れている。

そこではまず、「文明という言葉は広く歴史家や人類学者やその他の社会学者によって使われるが、一つの決まった意味はない」としながら、「文明の概念の議論は定義の問題から始めなければならない」と記し、文明を論じることの難しさを示している。ここで難解だというだけで終わっては何も論じたことにならないので、もう少し続けることにする。

「決まった意味はない」としながらも、『アメリカーナ』は文明の定義を三つに分けて説明する。第一は、良いマナーと自制心を備えている状態。第二は第一の定義を拡大し、人間に文明的行動をさせるための知識と技術の発達を意味する。第三は、一八世紀にドイツ語から英語に入ってきた、多民族、他国民とは異なる独特の文化を持つそれぞれの文明という意味であり、ここでは文明はドイツ文明、ローマ文明、中国文明というように複数になると説明されている。³

国や民族に関わる第二、第三の用法（第一は主として個人のパーソナリティに関わる）について少し考えてみたい。第二においては、文明は人間の社会の経済的政治的社会的な発達の段階をさすことになり、各時代において文明は一定の基準を満たすひとつの状態ということになる。そして、一定の基準とは科学技術の発達した西欧の基準となり、西洋文明ないしアメリカ文明こそ文明であるという考え方に通じるだろう。第三は、複数の文明の存在を認めており、それらの間に価値の優劣を考える場合と、それぞれに同等の価値を置く場合とが考えられるだろう。『アメリカーナ』はまた、この言葉は、その曖昧さにもかかわらず、否、曖昧さ故に、1920年代以降のアメリカの大学や高校で「西洋文明」

「アメリカ文明」「世界文明」といった授業科目が設立されたことに助けられて、広く使用されるに至ったと指摘している。アメリカの各大学では1930年頃から「アメリカ研究」や「アメリカ文明」の講座が次々に開設されていったが、その目的は、ひとつの文明としてのアメリカ文明の特別な性格を明らかにすることだった。そこでは文明の意味を、『アメリカーナ』の第二、第三の定義に関係づけてみると、アメリカ文明こそ文明であること、あるいは文明が複数あるとしてもそれらの中でアメリカ文明が最も上位にあるということを前提としていた。アメリカ文明の内容を考える上で、ヨーロッパ系の白人男性以外の人間は眼中になかったことはいうまでもない。

文明という言葉の意味を考える上で無視することができないのは歴史家チャールズ・ビアドとメアリ・ビアドの夫妻である。彼らの共同著作のひとつ『アメリカの精神』はアメリカにおける文明観の研究であるが、そこでは、文明の意味を大きく四つに分けている。第一は、世界観など、人生とその目的を全て包み込むような公式とでもいうべきもの。第

二は、現代の発明によって産み出された機械、道具、制度などの巨大な集合で、しばしば「文化」や個人主義の敵であり破壊者であり、現代社会の「問題」とみなされる。極端な場合には、怪物フランケンシュタインのように人類を破滅に導くものとして描かれる。第三に、文明という言葉は、政治、経済、宗教、文学、教育の特別な利益を推進するために、魔法の力をもつシンボルとして頻繁に使われる。例えば、世界や世界の一部が困窮状態にあったり、戦争状態にあったりしたとき、そのことを論じる者は「文明」を持ちだしてくるというのである。第四の文明の用法は種々雑多であり、「文明」の語は駆け出しの新聞記者の「人道的な」記事から、賭事のテーブルにまで入り込んでいると述べる。⁴

ピアドの文明観において重要なのは、文明を変化するものとしてとらえたことである。文明 (civilization) がラテン語の "civilizare" から英語の "civilize" になり, "civilization" になったという語源に注目し, "ize" に含められた「何かの状態にする」というダイナミックな変化の過程をあらわすことを示し、文明は固定されたものではなく常に変化するものだとしたのである。そして、保守派は文明を固定化してとらえその変化に抵抗し、急進派は文明の変化ないし段階という考えを受け入れるが、究極的にユートピアを想定するので結局は文明を固定化していることになるとする。後者の例としてすぐに浮かんでくるのはマルクスであろう。こうして、ピアドは文明についての保守派の概念も急進派の概念も、文明が本来もつ流動的な意味に反しているとした。そして、両者の文明観は、社会が永遠に変化し、それとともに文明が変化してきたという歴史的事実と異なるというのだった。⁵

アメリカ文明衰退論の系譜

「アメリカ文明の衰退」ないし「アメリカ文明の危機」論は今さら始まったわけではない。アメリカ合衆国建国の時代から存在し、その後繰り返し唱えられ、その声は一九世紀末になると特に高まった。世紀末の急速な工業化や大量の移民の流入による社会の急激な変化ないし混乱を、人々の多くがアメリカ社会の危機と受け止め、アメリカの崩壊を懸念したのである。アメリカ文明衰退論に共通するのは、科学技術革新、経済発展によって、従来の宗教的・道徳的価値に基づいた生き方が失われ、社会全体が大きく変化することに対する危機感である。そして、この社会の変化をアメリカ文明の衰退と考えるのである。そこではアメリカ文明の基盤は精神的価値であり、それを破壊するものとして科学技術、経済発展（ピアドの第二の定義では文明に属するものとなっているが）が考えられている。

一九世紀末から二〇世紀始めにかけての激動期に、アメリカ文明の現状および未来について悲観的な議論を展開したことで最も良く知られているのは、ヘンリー・アダムズであろう。アダムズは、第二代大統領ジョン・アダムズを曾祖父に、第六代大統領を祖父に持つ代々国政に携わった家系から出ていた。自らも政界入りを試みるがかなえられず、母校ハーヴァード大学で七年間歴史学の教鞭を執った後は、独自に研究を続け作家として生きた。ヘンリー・アダムズは、自分たちのような品格、頭脳ともに優れた旧来のエリートに取って代わって、急激な経済発展のなかで台頭した新興の勢力が指導権を握る社会に失望し、アメリカ文明に対して悲観的になった。そして、自伝的な作品『ヘンリー・アダムズの教育』⁶を始めとする著作では、機械技術が発達しても人間の精神的進歩が伴わない産業資本主義社会は破滅することを示唆する文明衰退論が展開されている。ここでは文明の精神的価値が重視されているのがわかる。

アメリカ文明における精神的価値を重視し、その衰退を予測するヘンリー・アダムズの悲観的な考え方は、アダムズ家の伝統とも言ってよかった。つまり、建国の父の一人であるジョン・アダムズは、民主主義国家としてのアメリカの未来に希望を抱くトマス・ジェファークソンとは違い、独立革命以前からアメリカの腐敗と衰退を怖れていたようである。一七七五年、アダムズは次のように考えている。すなわち、腐敗した君主制と国教会の「忌まわしい連合」はイギリスを支配して自由を破壊し、イギリス帝国を破滅寸前に追い付めたとする。そして、「自由への愛」と「忌まわしい連合への憎しみ」を抱く人々はアメリカに逃れそこに植民地を築いたのであるが、イギリスを支配するその「邪悪な連合」が今度は植民地の支配を企てているというのである。アメリカが独立革命によってイギリスの支配から脱した後間もなく、アダムズは再びアメリカの破滅を信じることになる。アメリカ人は共和国維持に必要な美德に欠けているというのである。「彼らが（アメリカ人が）大きく成長する」と期待した自分はばかだったとアダムズは嘆き、「食欲で、邪悪で、愚かで、野心的な」低い階層の人間が政治に関わるような政治制度は、アメリカを破滅に導くと考えたのだ。 ⁷

このようなアダムズの悲観的な思考に見られるのは、アメリカを救えるのは自分たちのような有徳の、「自然の貴族」であるという自負ないし義務感と裏腹の大衆蔑視の態度であるが、もうひとつ見逃せないのは、彼の使った女性を蔑む表現である。彼は真の共和国政府は「偉大で男らしく強く勇ましい、あらゆる戦闘的な美德」に溢れているはずだと述べ、これを脅かすものとして「優美さ、贅沢」に「女々しさ」を並べる。⁸ 多少極言にな

るが、アダムズの頭の中では、女性は勇壮な男が支えるアメリカ文明を滅ぼし得る存在となっていたといえることができるだろう。ジョン・ウェインがアメリカ文明を象徴していたという考えはこの延長線上にあった。二〇〇年近く経った後も、アメリカ文明を支えると考えられたのはジョン・ウェインに代表される勇壮な男だったのである。

ジョン・アダムズの社会に対する貴族的な義務感と道徳的悲観的な見方は、曾孫のヘンリーとブルックスの兄弟によって引き継がれた。彼らは、建国から一〇〇年後、産業資本主義の発展、大衆民主主義政治の展開、多様な移民の流入によるアメリカ社会の混乱に当惑し、そこにアメリカ文明の終わりを見るのだった。その思想は、マルクスからも影響を受けた資本主義批判、エリート主義、人種偏見など、矛盾する要素が絡み合いながら共存するものだった。

ヘンリー・アダムズは、政治の腐敗を嘆き、それは行き過ぎた民主主義が生みだしていると考えている。そして、そうした民主主義は「盗む者と盗まれる者のふたつの階級に分かれる」経済体制、つまり資本主義に起因しているとし、産業資本主義がもたらした金権政治を批判した。「都市は全て腐敗し、町も郡も州議会も判事も腐敗している。あらゆるところで、人々は公私において信頼を裏切り、金を盗み、公金を持ち逃げする」。彼は一八八〇年に出版した『民主主義』という小説において、このように当時のアメリカを描いている。この小説は、「道徳的麻痺状態」において、建国の父ワシントンとジェファークソンが築いた共和国がもはや存在しないことを示したのだった。さらにまた、アダムズは、九巻の歴史書、『ジェファークソンおよびマディソン政権下のアメリカ合衆国の歴史』（一八八九―一九一）において、アメリカ史において腐敗が美德に取って代わった転換点は、一八一二年戦争だったとし、その時、建国の父たちが抱いた、アメリカの世界史における特別な役割についての理想は、土地と金と帝国をめぐる汚い奪い合いのために消滅してしまったのだとする。そして、進歩が精神的なものではなく蒸気船のような機械的なもので測られることを嘆くのだった。⁹

移民の急増も、アダムズにとってアメリカの衰退をもたらす要因と考えられた。アメリカの民主主義がアングロ・サクソンの遺産であるとする「アングロ・サクソン民主主義」を標榜する彼は、「肌の浅黒い人種が我々に追いつきつつある」ことを憂い、白人は「熱帯地方を戦争あるいは移動による侵入によって征服するか、北緯40度より北に閉じこめるか」しなければならないと述べている。経済発展の中で幅を利かせるユダヤ人も彼には危険な存在に映った。アメリカ社会を支えるアングロ・サクソンの精神的基盤がユダヤ

人や外国人ないし非白人のために崩されるという考えは、世紀末のアメリカの知識人の間でコンセンサスになっていたようである。左派ではカリフォルニアで活躍した社会主義者の作家ジャック・ロンドンが「黄禍」論を唱え、右派では帝国主義者のヘンリー・キャボット・ロッジが議会で移民排斥法制定のために運動していた。移民の流入によるアングロ・サクソン系白人人口の相対的減少がアメリカを脅かすことに対する懸念は広がり、「（白人）人種の自殺」を怖れる声が高まったのもこの世紀転換期だった。こうした人種偏見に基づくネイティヴィズムは一九二〇年代にかけて頂点に達し、「一〇〇パーセント・アメリカニズム」を唱えてユダヤ人、カトリック教徒などの「外国人」を攻撃の対象とするクー・クラックス・クランの北部での興隆をもたらし、また、議会においては一九二〇年および二四年の差別的移民法が成立することになる。¹⁰

近年における二つの「アメリカ文明衰退論」

以上のようなアダムズの衰退論には、一九世紀末に顕著になった貧富の差や政治的腐敗の根源として産業資本主義を批判するという改革的ないし進歩的側面と、アングロ・サクソンの遺産を守るために非白人やアングロ・サクソン以外の白人を排除するという保守的側面が見られる。最近二、三〇年間に興隆してきた文明衰退論は保守的立場と進歩的ないし急進的立場から唱えられているが、それぞれの立場の論議はアダムズの文明衰退論の二つの側面に重なっているように見える。このことから、アメリカにおける文明衰退論には、ヘンリー・アダムズ、さらに遡ってジョン・アダムズの時代から現在に連なる系譜があり、現在の文明衰退論もその系譜のなかで考えるとその性格がより明らかになるように思われる。そして、アダムズにおいては個人の中に共存していた矛盾するとも考えられる二つの側面は、今日では二つの対立する立場に分離したということができるだろう。

第一の保守的な立場からの「アメリカ文明衰退論」を要約すると次のようになる。家族崩壊の名で呼ばれる家族形態・家族関係の急激な変化、同性愛も含めた多様な性関係の広がり（ないし顕在化）、犯罪の増加、麻薬の蔓延、無宗教・カルト信仰など宗教に対する態度の多様化、アジアやラテンアメリカからの移民の増加に伴う人口構成の多様化、ヨーロッパの文化以外の文化も同様に尊重する多文化主義の広がり、この二、三〇年間、アメリカ社会のあり方を大きく変えた。例えば、それまでの女性像・男性像、男女の役割、つまりジェンダーは変わり、女性が家事・育児に専念する家庭はむしろ少数派になった。また、ヨーロッパの文化だけでなくアジアやアフリカの文化が尊重され、歴史の教育にお

いてもジョージ・ワシントンよりもキング牧師に多くの説明がなされることも珍しいことではなくなった。多くの人々はこうした現象を、アメリカ文明の衰退と見て嘆いた。かれらが考えていたアメリカ文明とは、ヨーロッパ系の白人男性が中心になって築いた伝統だったからである。それは、民主主義の政治、資本主義経済、家父長制に基づく家族、キリスト教の倫理などから成り立っていた。これらの政治、経済、ジェンダー、宗教は相互に関連しながらアメリカ文明をつくってきたのであり、このいずれかが変わることは、文明全体の危機に繋がるようにも見えるのだった。

一〇年ほど前に日本でもベストセラーになったアーサー・シュレジンガー・Jrの『アメリカの分裂』やアラン・ブルームの『アメリカン・マインドの終焉』の多文化主義批判は、こうした立場からの文明衰退論とも言える。シュレジンガーは、「個人の自由、政治的民主主義、法治の原則、人権、そして文化的自由」は西欧の遺産であり、アメリカをこれらの価値に基づく単一の文化の下に統一してきたが、アフリカ中心主義者を始めとする極端な多文化主義者たちの民族中心的な考え方は、この西欧の遺産を基盤としたアメリカ文化の伝統を否定し、アメリカを分裂の危機に陥れていると述べている。オールド・リベラル派の代表的な歴史家である彼は、アメリカの多様性を否定しているのではなく、多様性を保ちながらアメリカの国民・国家を統一してきたアメリカの自由と民主主義の理念——「ヨーロッパの白人男性たちがわれわれの文化形成に大きな役割をはたしたということは、あいにくであったのかもしれない」——が崩壊することを怖れたのである。しかし、彼は「ヨーロッパはアメリカ合衆国の出生地であったこと、ヨーロッパの思想や文化がこの共和国を形造ったということ、合衆国はヨーロッパ文明の延長部分であるということ、、、等を変えようがない」と述べている。¹¹ こうした彼のアメリカ文明観がヘンリー・アダムズのアングロ・サクソン民主主義論と同一線上にあることは明らかだろう。

ブルームは、あらゆる民族や文化に同等の価値を認める「文化相対主義は西欧の普遍的あるいは知的帝国主義的な主張を破壊することに成功し、西欧を数多い文化の中の単なるひとつの文化にしてしまっている」とブルームは嘆く。彼は、女性学・ジェンダー研究、黒人研究に見られる大学での多文化主義的な教育カリキュラム、それをもたらした公民権運動やフェミニズムを批判する。相対主義の下で西欧の普遍的価値を追求する人文科学は衰退し、また、家族も「伝統の伝達者の役割」を失い、若者はアメリカ史のなかの「英雄」や建国の理念を知らず、このままだとアメリカは瓦解するとの警鐘を鳴らす。¹² ブルームの主張は、一九六〇年代以降アメリカに起こった文化革命ともいうべき、価値観も含む

大きな社会変化に対して八〇年代頃から高まった、新保守主義による社会批判を代表していた。ブルームの相対主義批判は、「西欧文明」イコール「文明」という文明観を示し、これもヘンリー・アダムズの「アングロ・サクソン民主主義」に一致するものだった。『アメリカン・マインドの終焉』は九〇年代の「文化戦争」の鎗矢を放ち、論客の多い進歩派に対抗する保守派に重要な理論を提供した。

第二の進歩的ないし急進的な立場からの「アメリカ文明衰退論」は、最近では特に、九月一日の同時テロ多発事件後のアメリカ批判とともに高まってきたようである。そこでは、まず、多くの他国民の犠牲を伴うアメリカのテロ報復戦争の非倫理性が問われている。さらに、アメリカ石油資本と癒着しパレスチナ問題についても人道性を欠いたアメリカ政府の中東政策が批判されている。そしてまた、環境問題についても、京都議定書の批准拒否におけるような大企業優遇政策、さらに税制、社会政策における金持ち優遇政策について、政府は正義より企業の利益を優先し、民主主義原理は萎縮していると指摘され、「アメリカ文明衰退論」が出てくることになる。この立場の文明衰退論は、保守派のようにアメリカ文明—ヨーロッパ系白人男性が築いてきた文明—を唯一のあるいは最上位の「文明」と見るのではなく、アメリカ文明を「普遍的」文明として見てきたことへの反対であり、実際には現政府に対する批判となっている。現ブッシュ政権が、環境保護、国民全体の福祉と利益を保護する政策をとらずに、国民の一部である富裕層や大企業の利益を重視する立場から、人類にとって急を要する環境問題を軽視し、また多くの人命の犠牲を伴う戦争もいとわないことに対する批判が、文明衰退論となっていると言える。特に九—一〇—以後のブッシュ政権による情報の管理、一部マイノリティの監視強化などは、憲法修正第一条で保障された言論の自由を侵しており、アメリカのなかで「最も大きな憲法上の危機」にアメリカは直面していると考えるのである。¹³ 彼らはテロを起こさないためには世界における貧困問題の解決を図り、イスラエル偏向の政策を変え、サウジアラビアの駐留軍を撤退させることが必要であると主張し、ブッシュ政権の大企業寄りの政策を批判する。ここでは、一〇〇年前のヘンリー・アダムズの改革的側面である産業資本主義社会およびその利益を代表する政治家に対する批判がダブって見える。伝統をアメリカ文明と考える保守派に対し、進歩派がアメリカ文明と考えるのは「正義」であり、彼らの「正義」とは憲法でも保障されている自由な民主主義である。それは第一の保守派が大事にする伝統と同じように見える。

しかし重要な違いがある。保守派の視点はヨーロッパ系の白人男性に置かれ、彼らが築

いてきた自由な民主主義を支柱にした伝統がアメリカ文明であるのに対し、進歩派は、マイノリティや女性などを含む全てのアメリカ人および地球上の人間にとっての平等と自由を正義と考え、もしアメリカ文明というものがあるのならそれはこの「正義」でなければならないと考えるのである。従って、企業の利益のために地球の環境保護を軽んじたり、企業や金持ち優先の政策をとったり、人工中絶などの女性の権利擁護に努めない政治は「正義」に反し、つまりアメリカ文明を破壊すると考えられるのである。

このように、アメリカ文明衰退論は、何をアメリカ文明と考えるかによって文明破壊の内容が異なり破壊者も逆転することになる。第一の文明衰退論では、アメリカ文明の破壊者は、新しいジェンダー、それを推進するフェミニズム、無宗教者、多文化主義、ヨーロッパ系白人以外の移民などになる。第二の文明衰退論では、文明を滅ぼすのは、企業、政治家、現在では特にブッシュ大統領及びその周辺の政治家・実業家ということになる。

アメリカ文明の衰退を唱えることは、アメリカ社会にとってどのような意味を持つのか。第一の保守的立場からの文明衰退論は、多文化主義やフェミニズムを攻撃し、これらが推進するアメリカ社会における「極度の」平等、自由の広がりに対して反対することになる。これは、第二の立場の「正義」から見れば、「正義」に向かったの進歩に逆らうことになる。第二の立場からのアメリカ文明衰退論は、「徹底した」自由・平等を支持する立場からアメリカ政治、特に現アメリカ政権を批判している。このように、保守、進歩それぞれの立場から、何をアメリカ文明と考えるかによって、アメリカ文明衰退の意味は異なるのである。この二つの衰退論を区別しないと、アメリカ社会批判の意味を取り違えることになりかねない。つまり、第一のアメリカ文明衰退論は、社会批判ではあっても、ヨーロッパ系白人男性の築いてきた伝統的価値を守る立場からのそれであり、「徹底した」平等と自由へ向かったの進歩を促す社会批判ではないのである。

近年、アメリカ文明ないしアメリカの衰退を嘆くのは、進歩派より保守派だったことを指摘しておかなければならない。ブッシュ大統領の反テロ戦争についても、イマニュエル・ウォラーステインは、「（合衆国政府は）攻撃された原因の一つは、世界に広がるアメリカの衰退と脆弱さという憶説であると判断したようである。その論理によれば、このような憶説に対処する最上の方法は、、、これは明らかに間違っていると示すことである」と述べているが¹⁴、ここでアメリカの「衰退」（「衰退」が単なる「憶説」であると考えてにせよ）を懸念するのは保守派が支配する政府であり、進歩派のウォラーステインではない。そして、進歩派の論者はアメリカ文明の衰退を口にしたとしても、アメリカ文明が衰

退することを悲しむわけではなく、アメリカや世界の人々に害悪をもたらすアメリカ文明が崩壊するのは当然であり、新たな文明が生まれるためには必要なことだとさえ考えているのである。¹⁵ 彼らの立場から見れば、ヨーロッパ系白人男性を代表するジョン・ウェインの死はアメリカ文明の衰退の始まりではなく、新たなアメリカ文明の創生の始まりを意味することになる。

おわりに

現在におけるアメリカ文明推進論に見られる進歩（ないし急進）、保守の二つの立場は、一〇〇年前のヘンリー・アダムズのアメリカ文明衰退論の中に同時に存在する要素だった。アダムズの文明衰退論は当時の社会に対する批判であったが、それは産業資本主義批判という進歩的ないし急進的な側面とアングロ・サクソン文化の擁護という保守的側面の両方が共存していた。現在これら二つの側面は分離し、二つの異なる立場のアメリカ文明衰退論によって受け継がれている。

その一つである保守派のアメリカ文明衰退論は、アメリカ文明をヨーロッパ系白人男性が植民地から建国の時代にかけて築き上げた伝統としてとらえ、これこそ文明であり、この文明は不変であり、守らなければならないとの立場に立つ。また彼らは、文明という概念を利用して彼らの利益を推進する。これはビアドが文明の第三の意味として指摘していることでもある。つまり、アメリカの経済的利益を守るための戦争においても文明の言葉を援用してきた。また、移民排斥の際にもアメリカ文明が掲げられてきたのである。これに対し今日の進歩派ないし急進派は、ヨーロッパ系白人男性がつくってきたアメリカ文明を否定すべき対象として考える。アメリカ文明は、戦争を起こし、人種差別や性差別をし、貧困をつくり、環境を破壊し、害悪をもたらしてきたのであり、アメリカ文明こそ、人類を破滅に導くものなのである。彼らはそうしたアメリカ文明はむしろ衰退することを歓迎し、その後に新しいアメリカ文明が出現することを期待する。あるいは、真のアメリカ文明は、もともと、ヨーロッパ系白人男性以外の人々も含めたアメリカに住む全ての人々がつくってきたものだとし、多文化的なアメリカ文明の伝統を主張するのである。したがって、ジョン・ウェインはアメリカ文明の象徴ではなかったし、象徴だったと考えたとしても、彼が象徴するようなアメリカ文明の衰退はむしろ喜ばしいことだったのである。

結局、アメリカ文明とはいったい何なのか。アメリカ文明の意味は、ビアドが指摘するように、歴史とともに変わってきたと考えることが重要である。ヘンリー・アダムズの時

代には、アメリカ文明はヨーロッパ系白人男性の生活や思想がつくりだしたものとするのが一般であり、アダムズのように社会に対する進歩的な批判を行う者もこの人種差別的な性格を含む考えを、矛盾を感じることなく共有した。しかし、多文化主義の影響の下におかれた今日、アメリカ文明はマイノリティや女性を含めた全てのアメリカ人がつくり出すものとの考えが広がっている。ジョン・ウェインをアメリカ文明と同一視する立場から見ると、白人男性の役割が相対的に縮小した現在のアメリカ社会では、アメリカ文明が衰退していることになるだろう。しかし、アメリカ文明の担い手として多様な人種・民族、女性が力を得、文明の内容もより豊かになっているのである。これをアメリカ文明の衰退と言ってよいのだろうか。

注

- ¹ Thomas R. Fasulo, "I Hate Computers" Vol. 2, no. 28 (August 25, 1995)
<http://extlab1.entnem.ufl.edu/IH8PCs/vol2/V2N28.html>
- ² Ralph Waldo Emerson, "American Civilization," *The Atlantic Monthly*, 9 (April 1862), 502.
- ³ "Civilization" *Encyclopedia Americana* CD-ROM Complex for Encyclopedia Americana Version 2.5.63, Gloria Educational Corporation 1996.
- ⁴ Charles A. Beard and Mary R. Beard, *The American Spirit: A Study of the Idea of Civilization in the United States* (New York: The Macmillan Co. 1942; Collier Books 1962), 19-20. Nancy Cott, "Two Beards: Coauthorship and the Concept of Civilization," *American Quarterly*, 42 (June 1990), 274-300.
- ⁵ Beard and Beard, 67-68
- ⁶ Henry Adams, *The Education of Henry Adams: An Autobiography* (1918; New York: Modern Library Edition 1996). (刈田元司訳『ヘンリー・アダムズの教育』八潮出版社、一九七一) .
- ⁷ Arthur Herman, *The Idea of Decline of Civilization in Western History* (New York: The Free Press, 1997), 150-52.
- ⁸ Gordon Wood, *The Creation of the American Republic, 1776-1787* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1969), 110, 53; Ruth H. Bloch, "The Gendered Meanings of Virtue in Revolutionary America," *Signs* 13 (Autumn 1987): 37-58; Sara M. Evans, *Born for Liberty: A History of Women in America* (New York: The Free Press, 1989), 47.
- ⁹ Herman, 160-65.
- ¹⁰ Ibid., 180, 183-84. Beard and Beard, 830.
- ¹¹ アーサー・シュレジンガー、Jr. 都留重人監訳『アメリカの分裂』(岩波書店、一九九二)、一五八―一五九頁。(Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Disuniting of America: Reflections on a Multicultural Society*, New York: Whittle Direct Books, 1991.)
- ¹² Allan Bloom, *The Closing of the American Mind* (New York: Simon and Schuster, 1987). (菅野眉樹訳『アメリカン・マインドの終焉』みすず書房 一九八八)
- ¹³ Patricia J. Williams, "Peace, Poetry and Pentagonese," in Ken Booth and Tim Dunne, eds., *Worlds in Collision: Terror and the Future of Global Order* (New York: Palgrave Macmillan, 2002), 237-38.

- ¹⁴ Immanuel Wallerstein, "Mr. Bush's War on Terrorism: How Certain Is the Outcome?," in Booth and Dunne, eds., 95.
- ¹⁵ Herman, 364-440 (Chapters 11, 12).

〔14510398〕
基盤研究(C)(2)

アメリカ人の戦争観とジェンダー、人種・民族、階級に関する研究
——多文化主義の歴史学構築に向けて——

(埼玉大学教養学部教授)
有賀夏紀

平成16年4月